

参考②

# 富士河口湖町観光関連資料集

2026年7月

# 富士河口湖町観光関連資料集

## 目次

### (1) 内部環境の変化

|                         |    |
|-------------------------|----|
| - 富士河口湖町の観光に関連する調査や統計   | 4  |
| - 富士河口湖町における観光入込客数の推移   | 5  |
| - 富士河口湖町における宿泊者数の推移     | 6  |
| - 日本人観光客の属性・旅行形態        | 7  |
| - 外国人宿泊者の国籍割合           | 13 |
| - 外国人観光客の属性・旅行形態        | 14 |
| - 外国人旅行者による「富士山」の認知度の高さ | 16 |
| - 種別ごと町内宿泊施設数の推移        | 17 |
| - 人口・世帯の変化に伴う財政懸念       | 18 |
| - 産業別就業者数               | 20 |
| - 税収・歳出の状況              | 21 |

### (2) 外部環境の変化

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| - 国内旅行者数と消費額の推移             | 24 |
| - 訪日外国人旅行者数と消費額の推移          | 25 |
| - 2030年までに予定されている観光関連政策等の動向 | 26 |
| - 国における観光政策                 | 27 |
| - 富裕層人口の増加                  | 29 |
| - 高付加価値旅行者の動態               | 30 |
| - 温暖化との関係性                  | 31 |
| - 観光産業の人手不足                 | 32 |
| - 世界と比べると遅れている日本のDX         | 33 |

## (1) 内部環境の変化

---

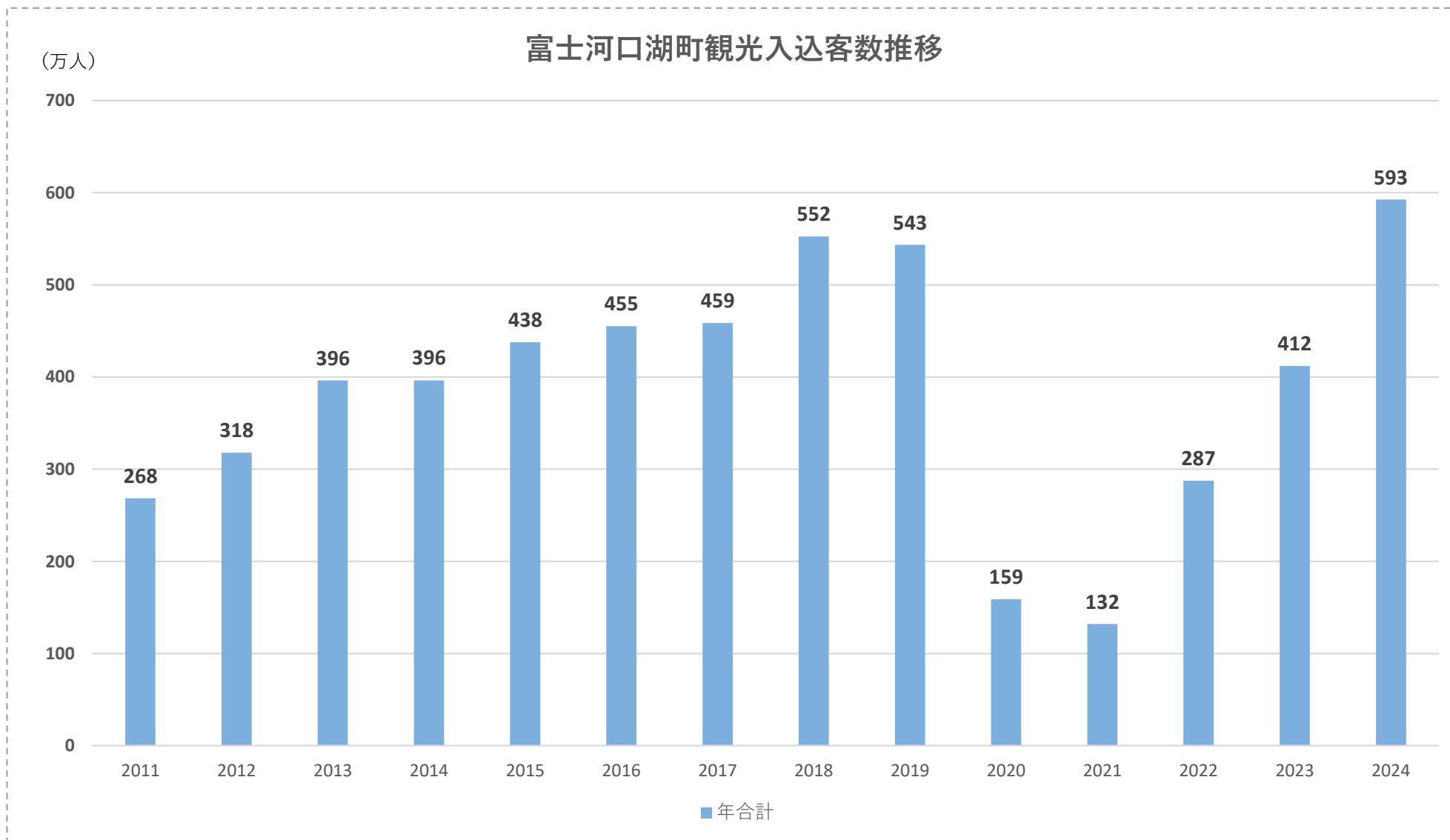
# 富士河口湖町の観光に関連する調査や統計

| 調査名・統計名          | 実施主体   | 実施頻度           | 調査項目・内容                                                                 |
|------------------|--------|----------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 観光入込客数調査         | 町・県    | 毎年             | 町内を訪れた旅行者数の推移                                                           |
| 観光二一ズ調査          | 町・東洋大学 | 隔年             | 日本人・外国人旅行者の属性、目的、立ち寄り場所、満足度等                                            |
| 観光消費調査           | 町・東洋大学 | 隔年             | 日本人・外国人旅行者の属性、費目別消費額等                                                   |
| 宿泊旅行統計調査         | 観光庁    | 毎月             | 日本人・外国人の宿泊者数<br>※観光庁の公表は県単位だが、自治体からの申請により市町村単位の数値も参考値として把握可能            |
| 旅館業法における宿泊施設数    | 県      | 施設からの申請により随時把握 | 宿泊施設種類別（旅館・ホテル or 簡易宿所）の施設数                                             |
| 住宅宿泊事業法における宿泊施設数 | 県      | 施設からの申請により随時把握 | 民泊の事業者数                                                                 |
| 旅行者アンケート（WEB調査）  | 町      | 必要に応じ随時実施      | 日本人旅行者の属性、目的、立ち寄り場所、満足度、費目別消費額等<br>※観光二一ズ調査・観光消費額調査の内容を補強する形で2026年度に実施。 |



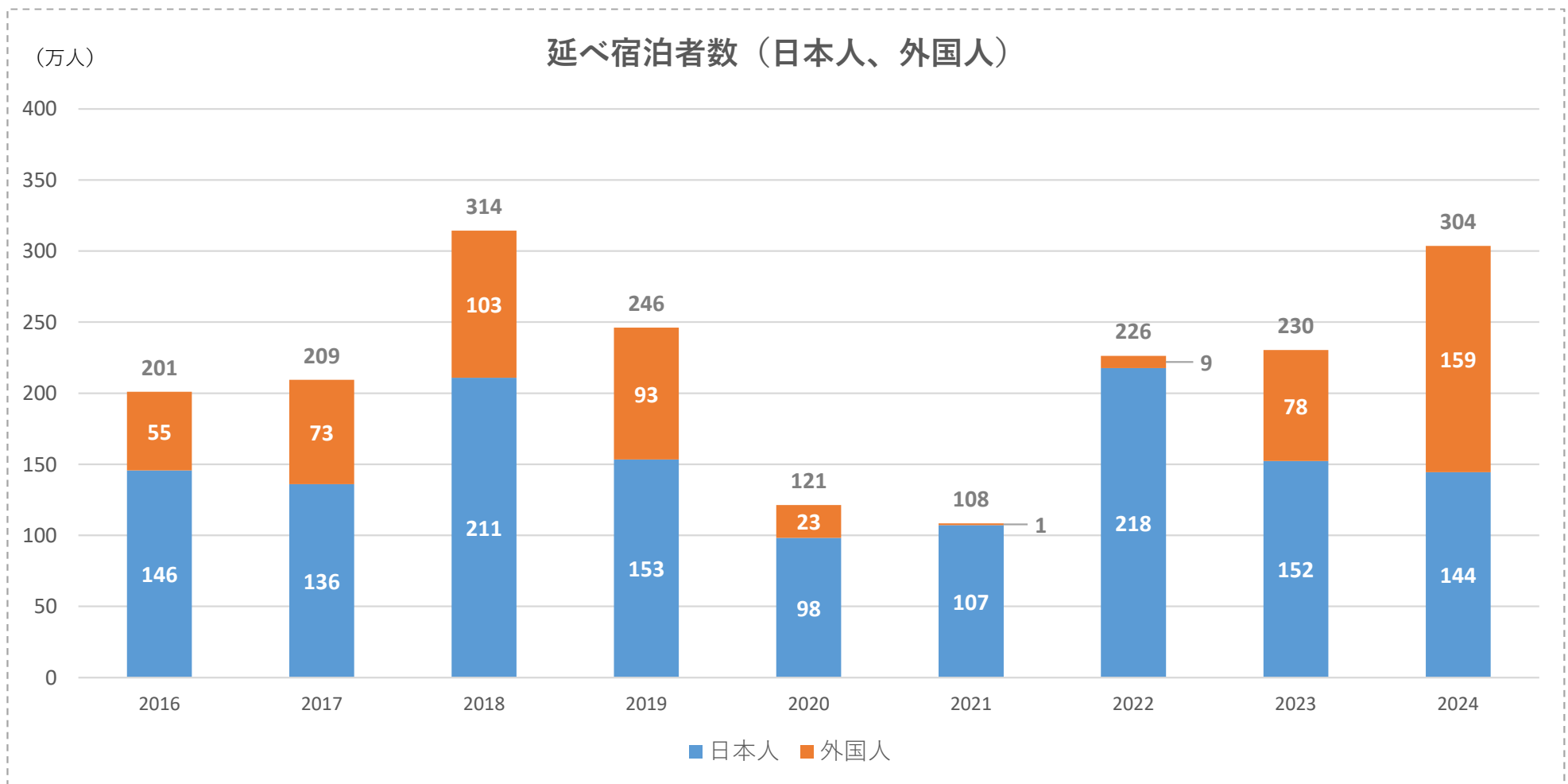
# 富士河口湖町における観光入込客数の推移

- 2011年には270万人だった観光入込客数は、コロナ禍前の2018年、2019年は550万人と約2倍に増加した。
- コロナ禍後は回復傾向にあり、2024年はコロナ禍前の水準を超え、590万人に達している。



# 富士河口湖町における宿泊者数の推移

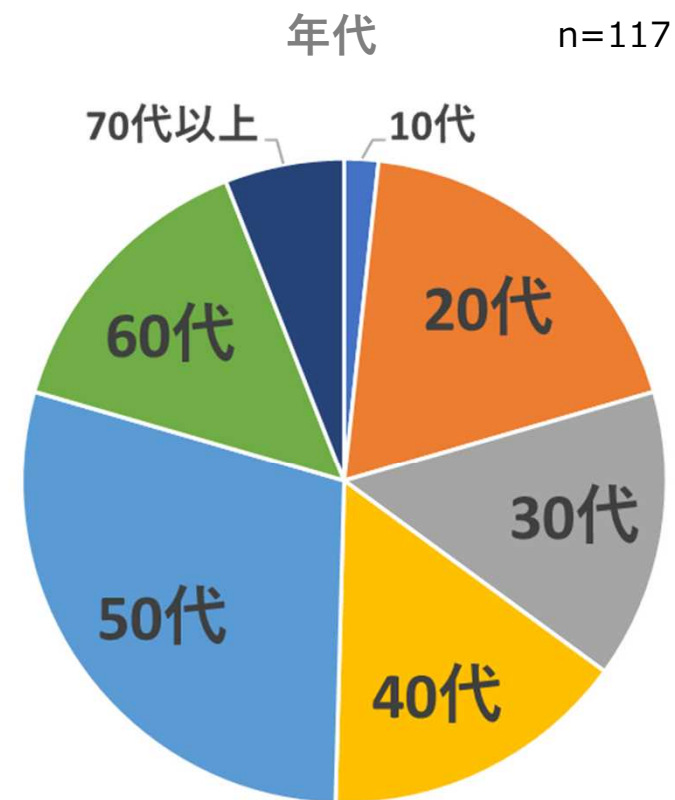
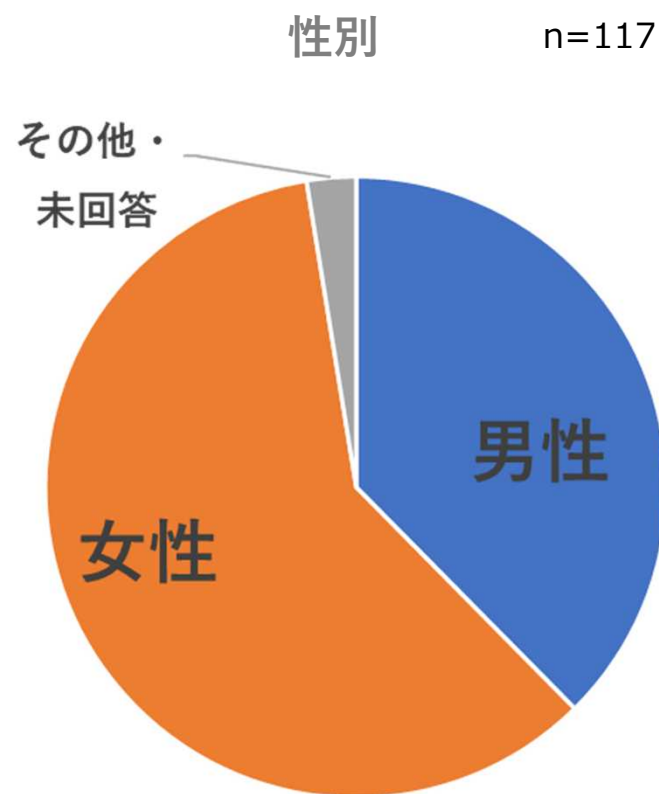
- 2018年には年間約300万人であった宿泊者数は、コロナ禍の2021年には3分の1（約100万人）まで落ち込んだ。その後はインバウンドを中心に回復を見せ、2024年には全体で約300万人とコロナ禍前と同水準まで回復した。
- インバウンドは順調な回復を見せたが、日本人宿泊者数の回復は依然として課題である。



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査より町作成

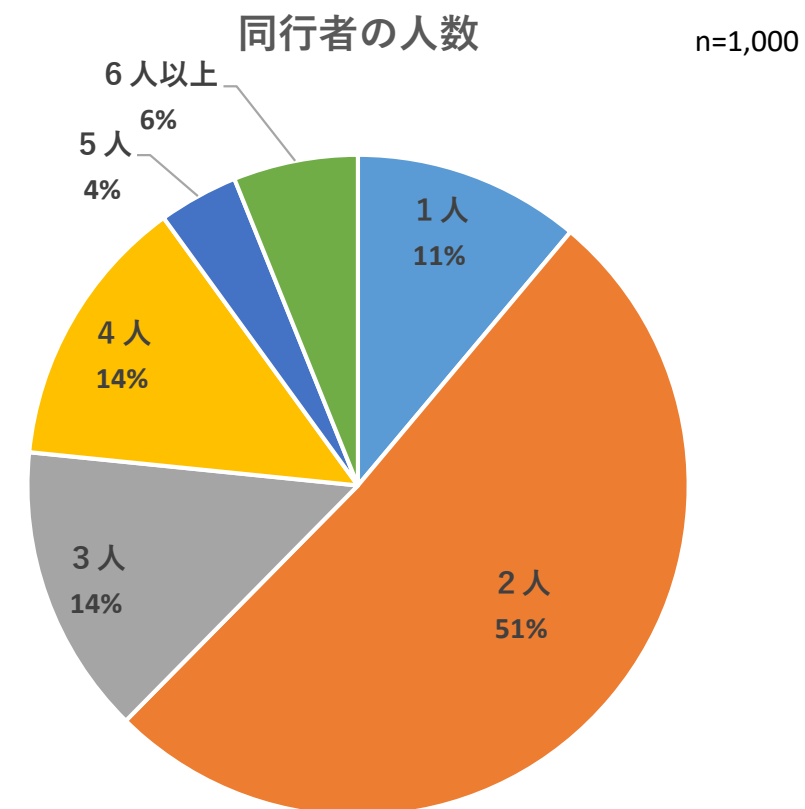
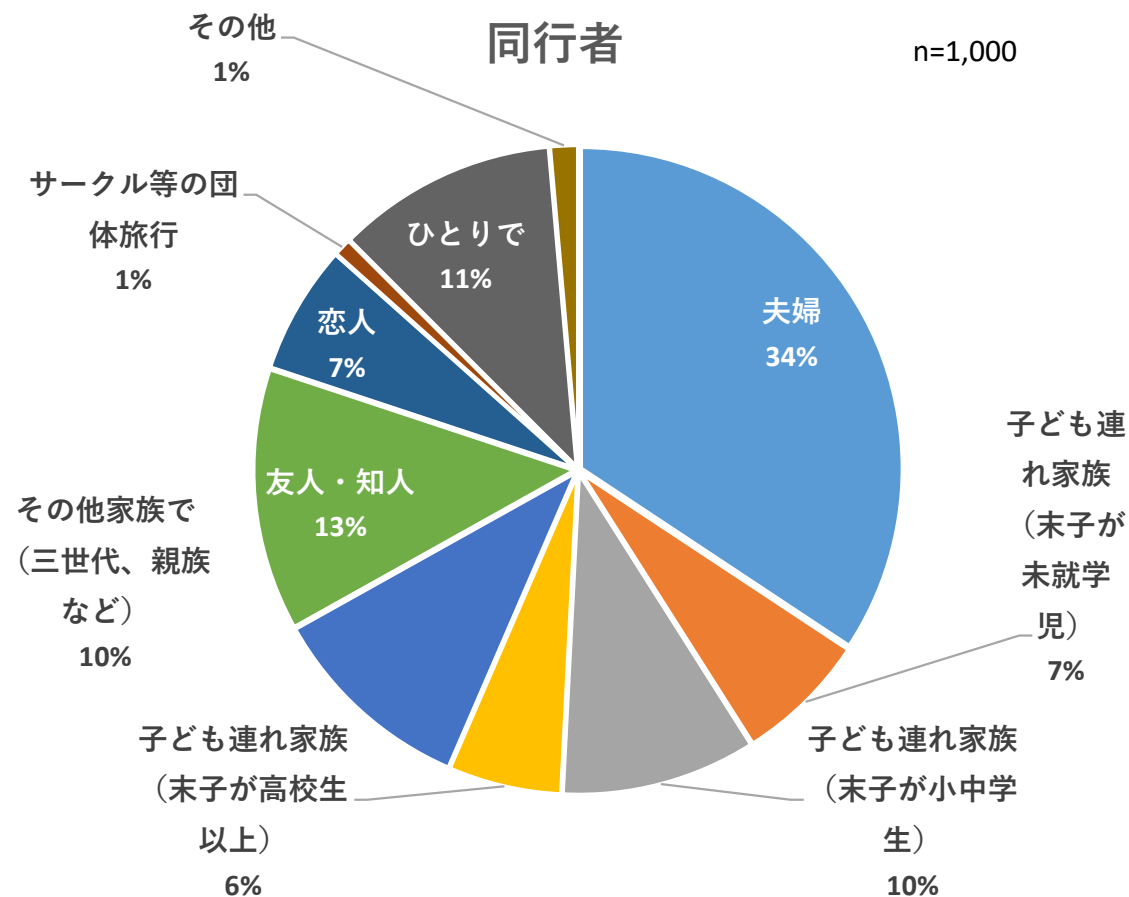
# 日本人観光客の属性・旅行形態（町観光実態調査より）

- 性別は女性の方が多く約6割を占める。
- 年代は50代が最も多く、次いで20代、40代と続いている。



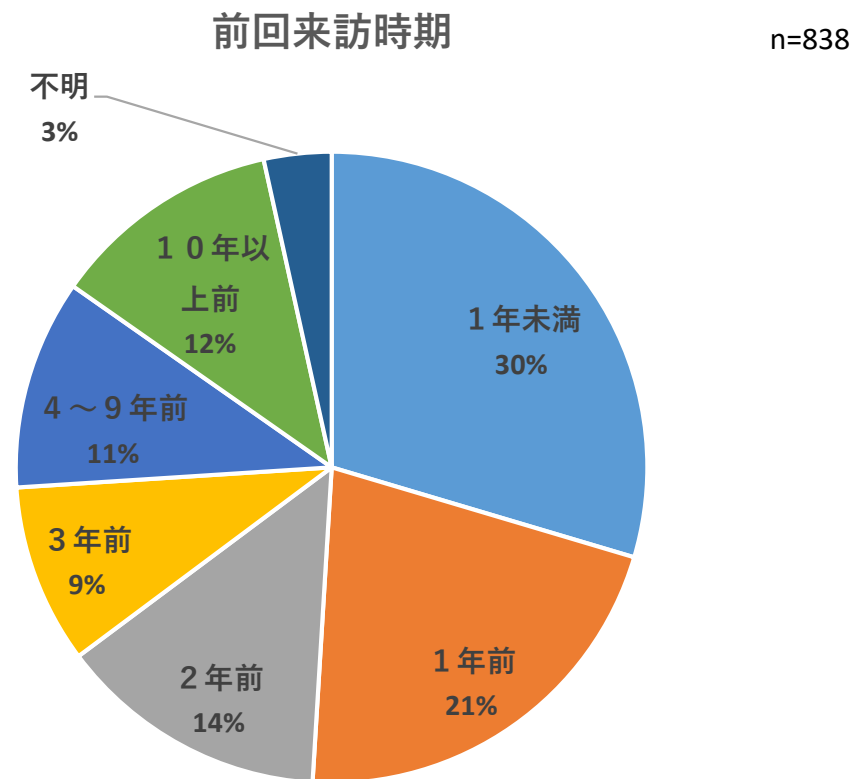
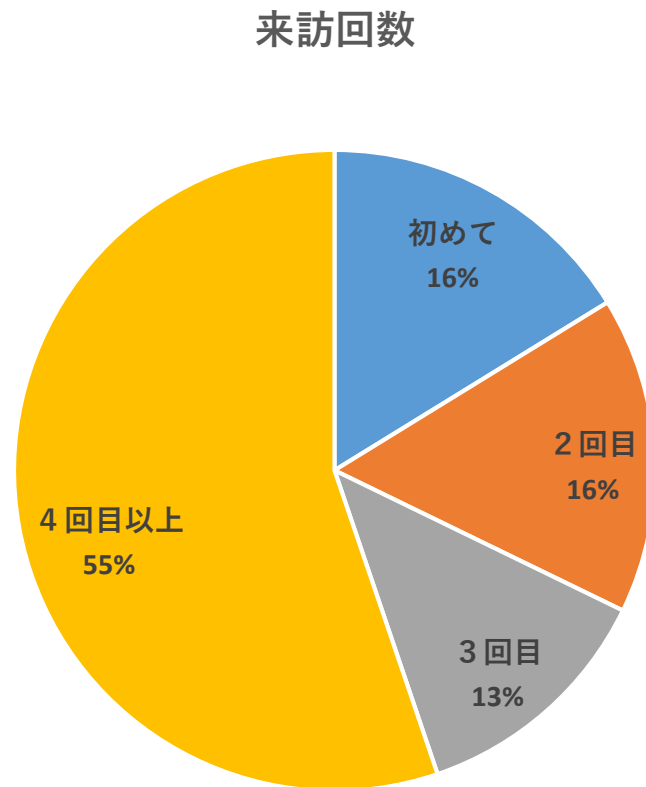
# 日本人観光客の属性・旅行形態（WEBアンケート調査より）

- 日本人旅行者の同行者は、「夫婦」が最も多く約3割、次いで「友人・知人」、「ひとりで」が約1割となっている。
- 同行者の人数は、「2人」が最も多く約半数を占める。

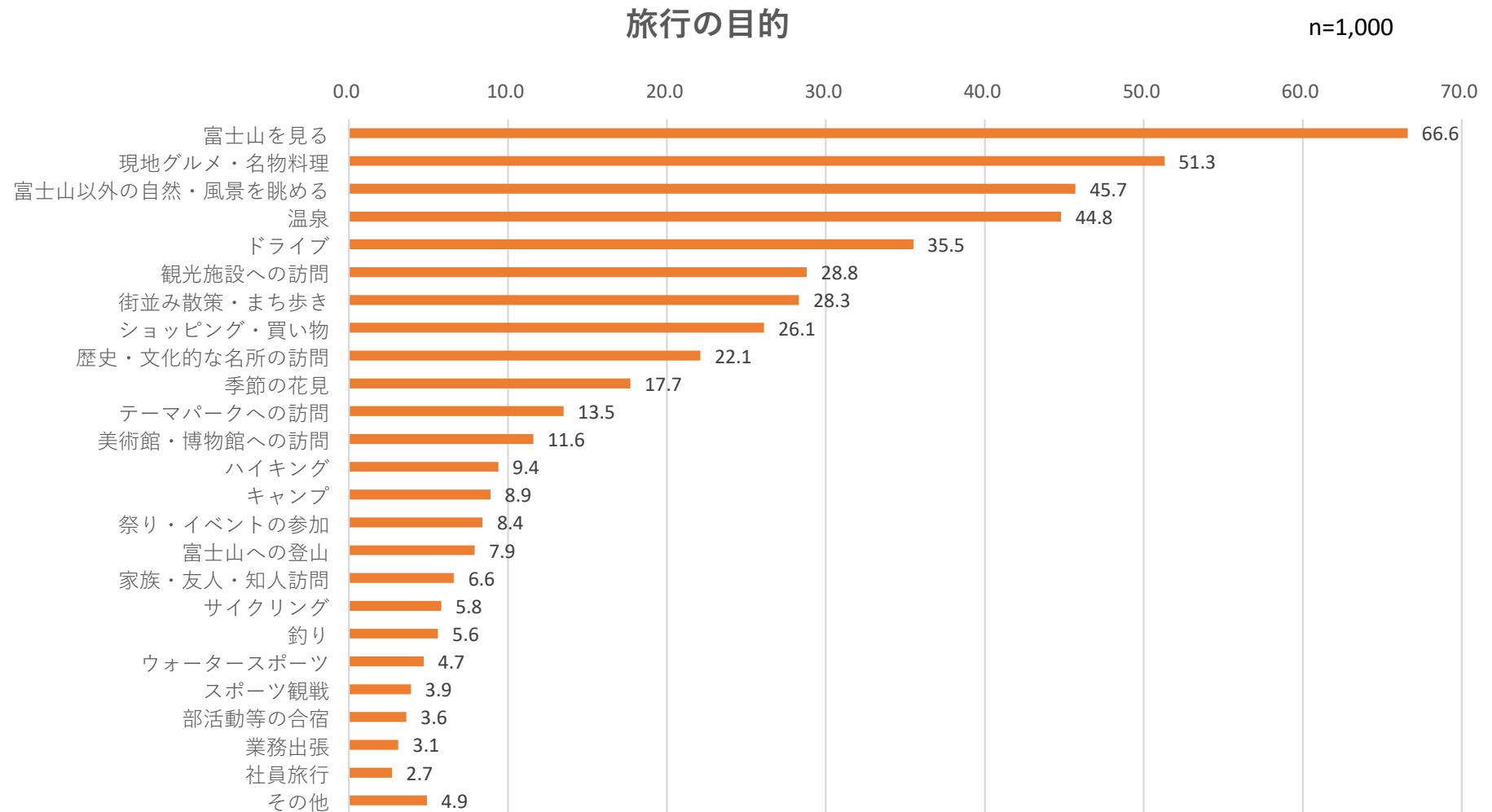


# 日本人観光客の属性・旅行形態（WEBアンケート調査より）

- ・ 富士河口湖町への来訪者のうち、8割以上がリピーター。4回目以上のヘビーリピーターも5割を超える。
- ・ さらにリピーターのうち、約3割は1年未満に再訪している。



- ・ 富士河口湖町を訪れる旅行者のうち6割以上が「富士山を見ること」を来訪理由として挙げている。
- ・ あわせて「現地グルメ・名物料理」（51.3%）、「自然・風景鑑賞」（45.7%）、「温泉」（44.8%）への関心も高く、富士山を中心とした自然・食・癒やしが上位に上がる。

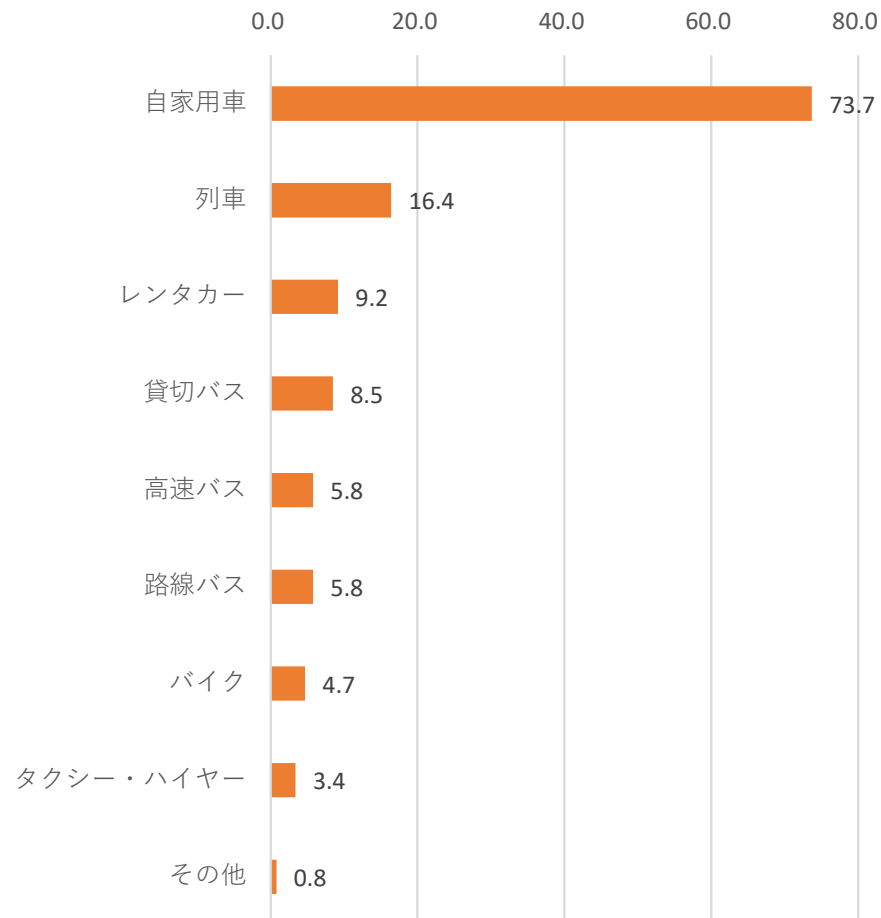


# 日本人観光客の属性・旅行形態（WEBアンケート調査より）

- 富士河口湖町への交通手段及び町内での交通手段として、自家用車が最も多く約7割を占める。また、レンタカーがそれぞれ約1割を占める。

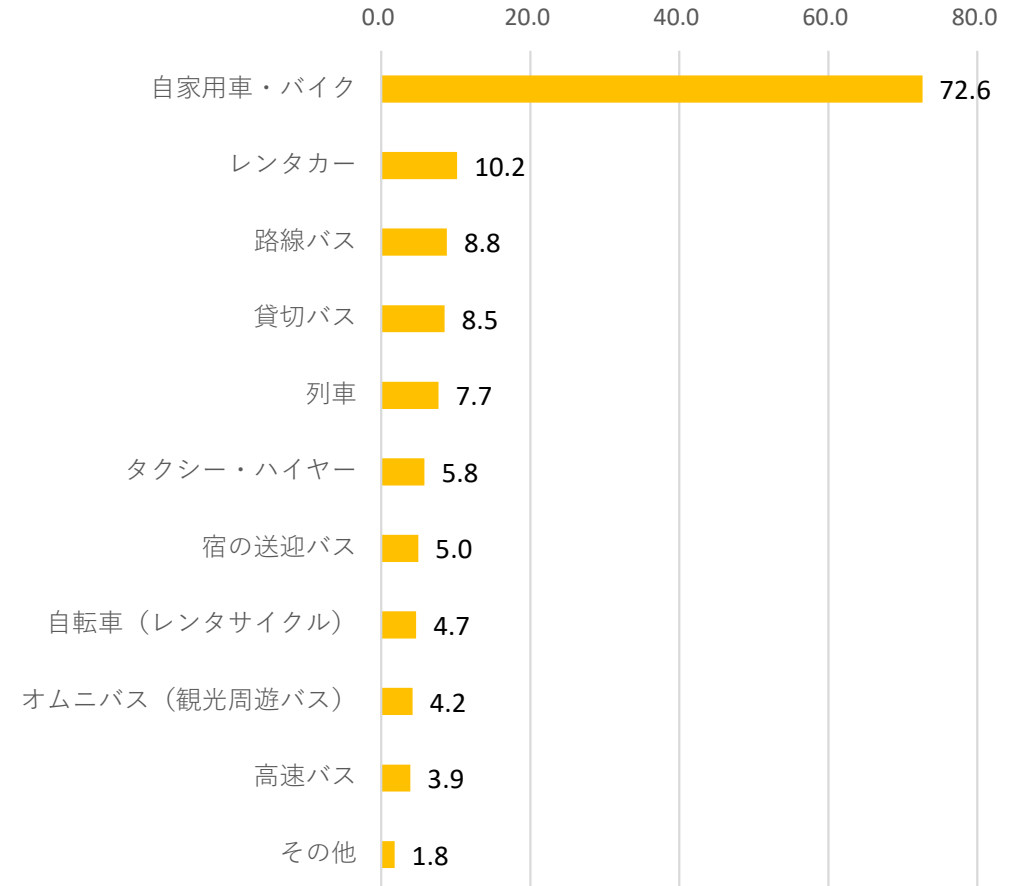
富士河口湖町への交通手段

n=1,000

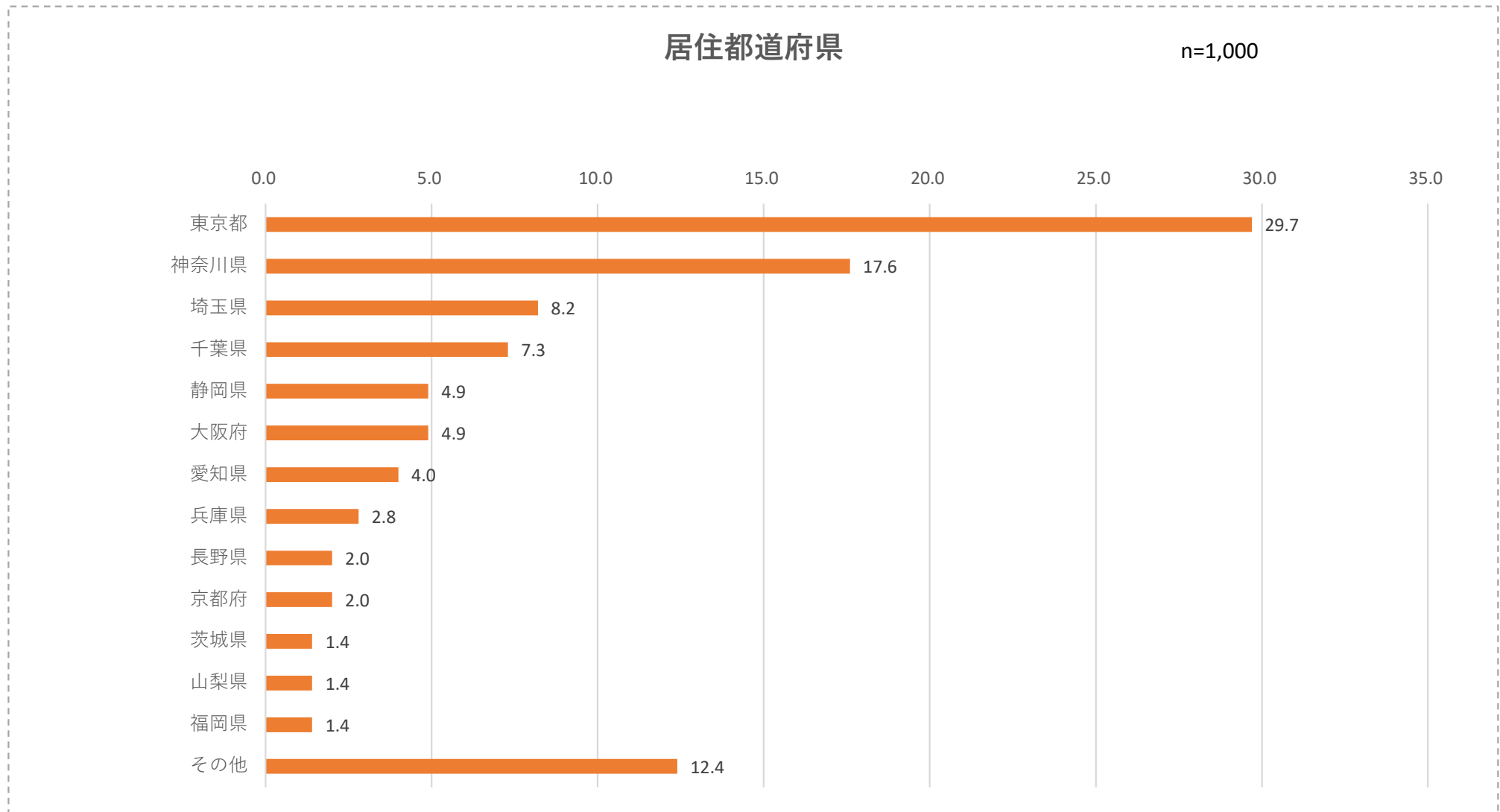


富士河口湖町内での交通手段

n=1,000

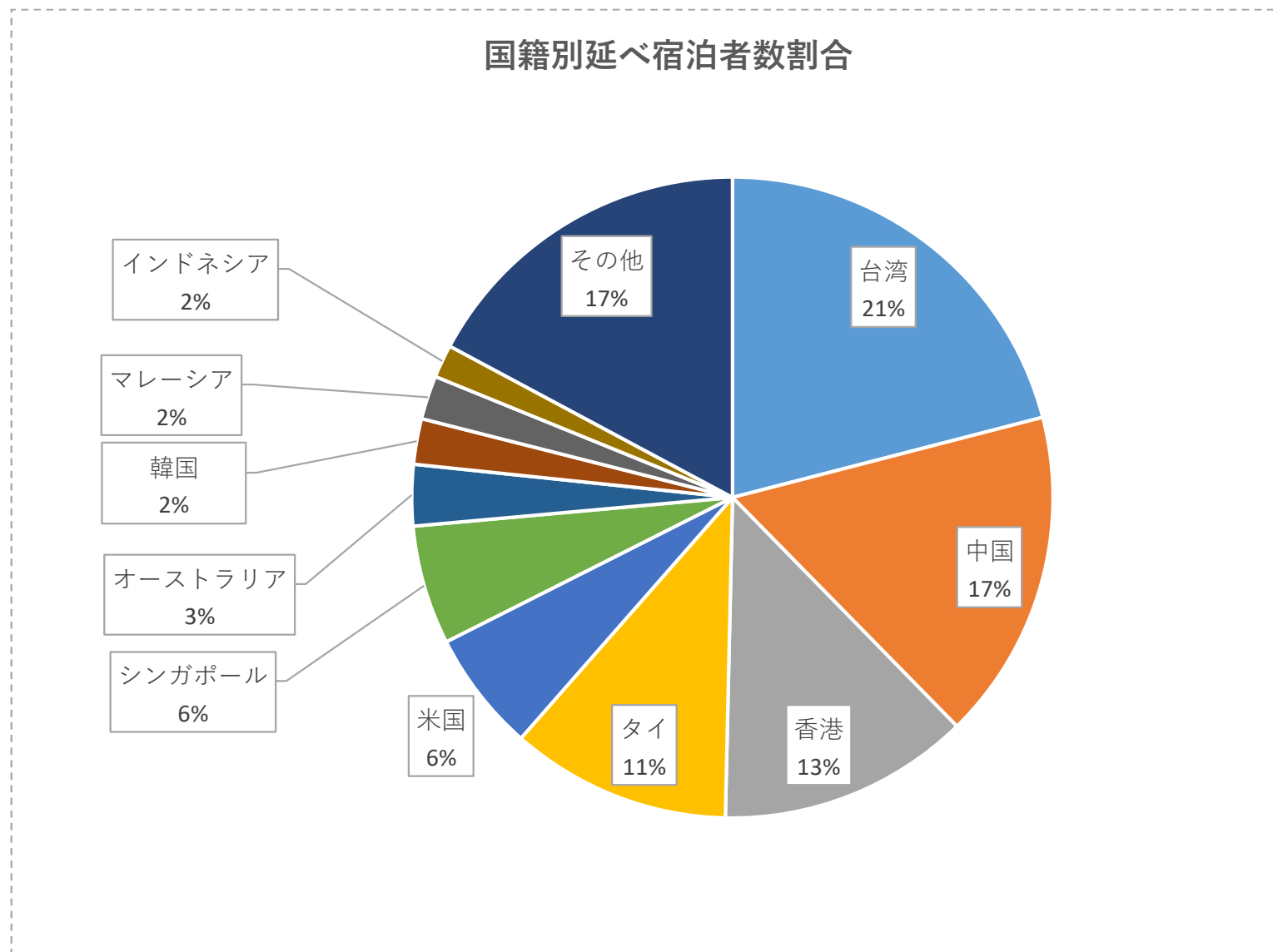


- 旅行者の居住都道府県は東京都が最も多く約3割、首都圏（一都三県）を合わせると約6割となる。





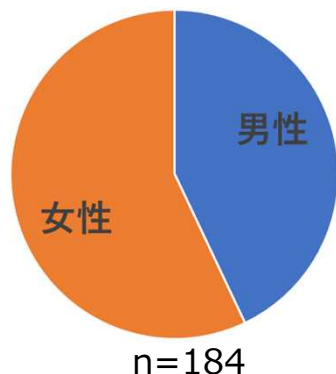
- 2024年の外国人宿泊者の国籍別割合は、台湾（21%）、中国（17%）、香港（13%）、タイ（11%）、米国（6%）、シンガポール（6%）の順に多い。



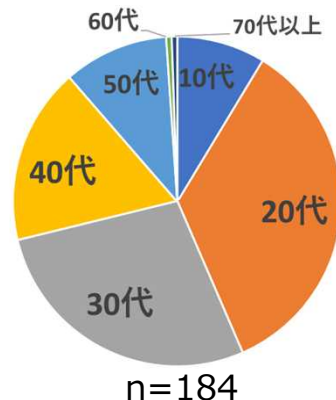
# 外国人観光客の属性・旅行形態（町観光実態調査より）

- 年代としては20代が最も多く、次いで30代、40代と続いている。
- 家族での来訪が最も多く、友人、カップルがそれに続く。
- 初めての来訪が最も多い。
- 宿泊者は1泊が最も多い。

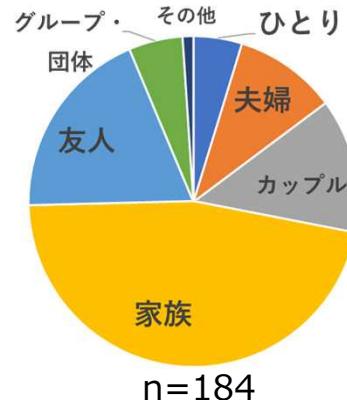
【性別】



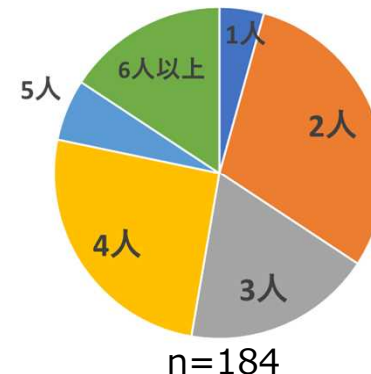
【年代】



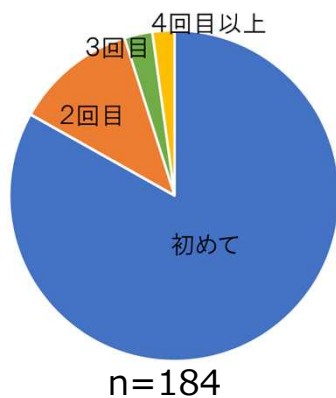
【同行者】



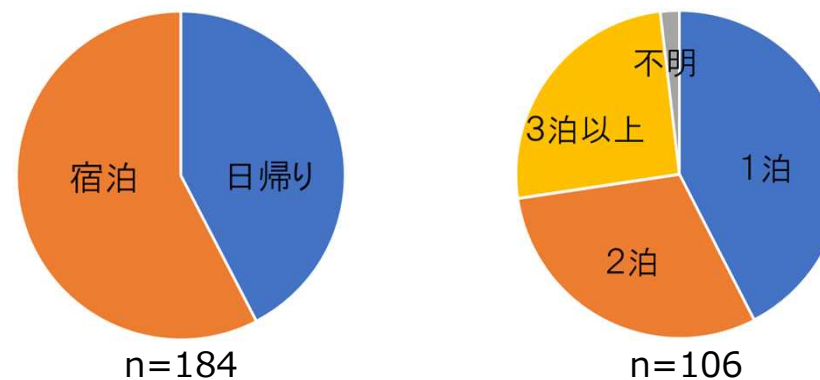
【同行者人数】



【訪問回数】

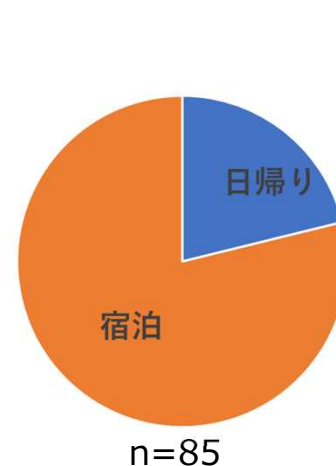
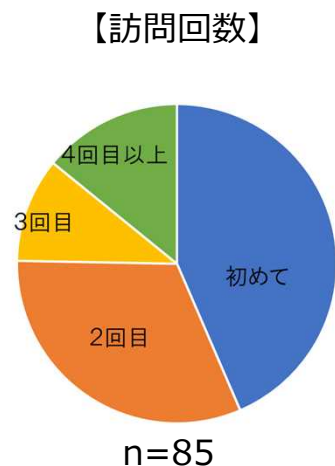
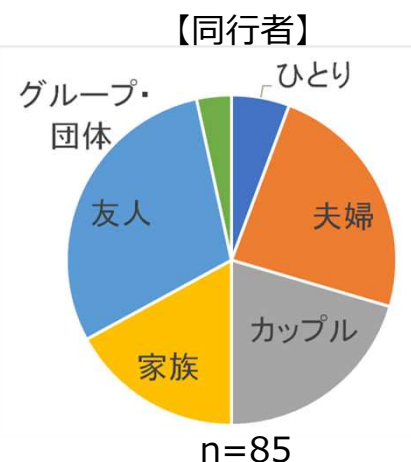
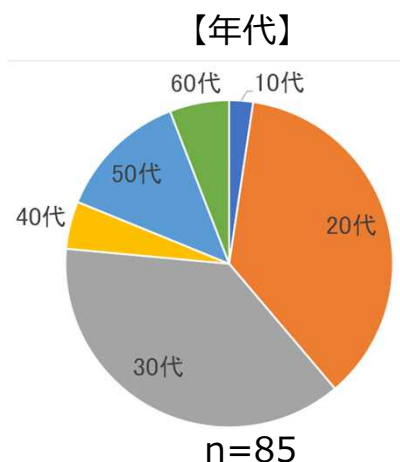
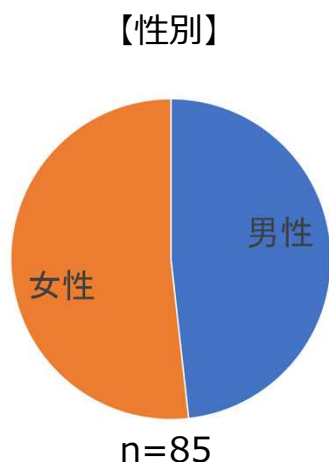


【滞在期間】



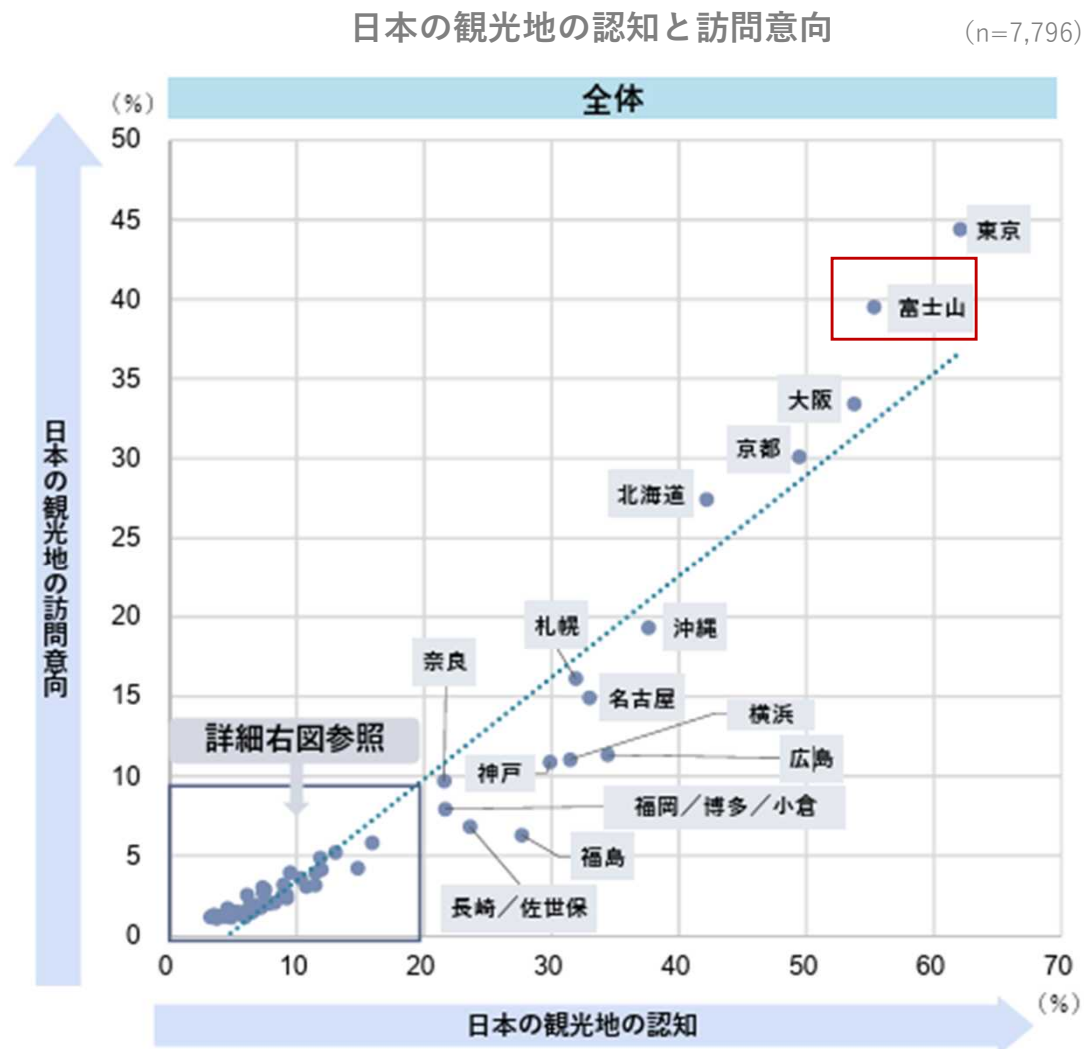
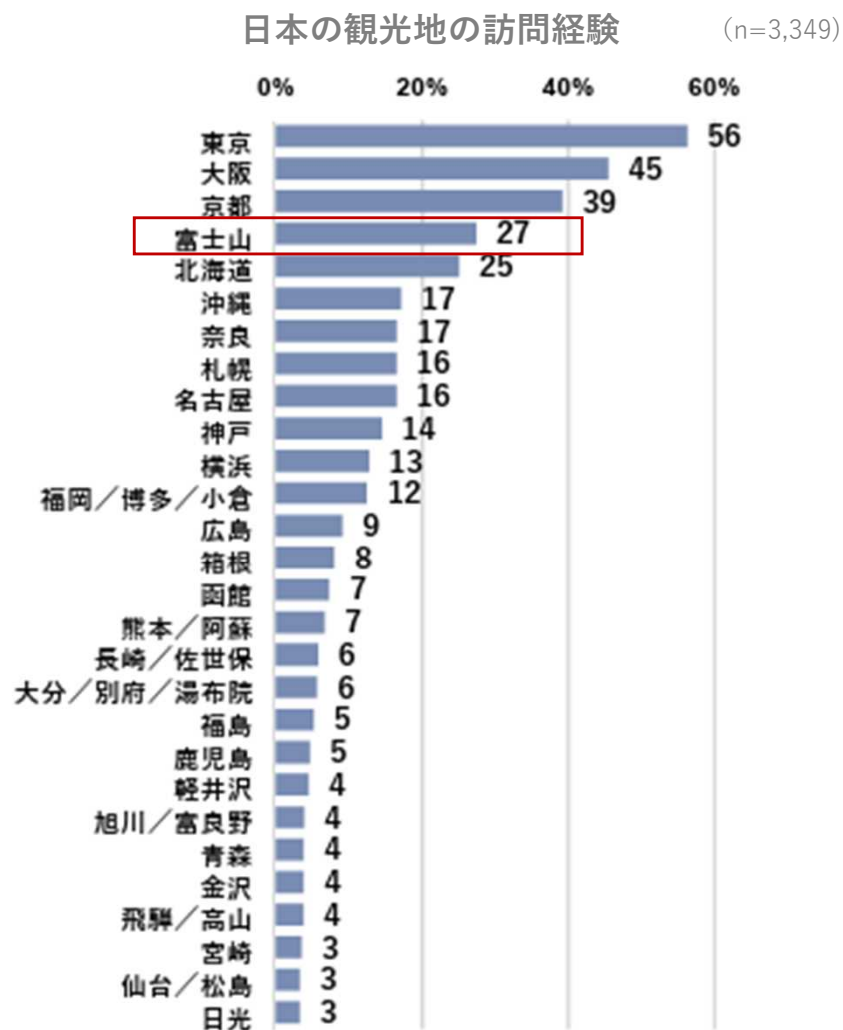
# 外国人観光客の属性・旅行形態（町観光実態調査より）

- 年代としては30代が最も多く、次いで20代、50代と続いている。
- 友人との来訪が最も多く、夫婦、カップルがそれに続く。
- 初めての来訪が最も多いが、夏季と比較すると2回目以降の比率は高い。
- 夏季と比較すると宿泊客の割合が高くなる。



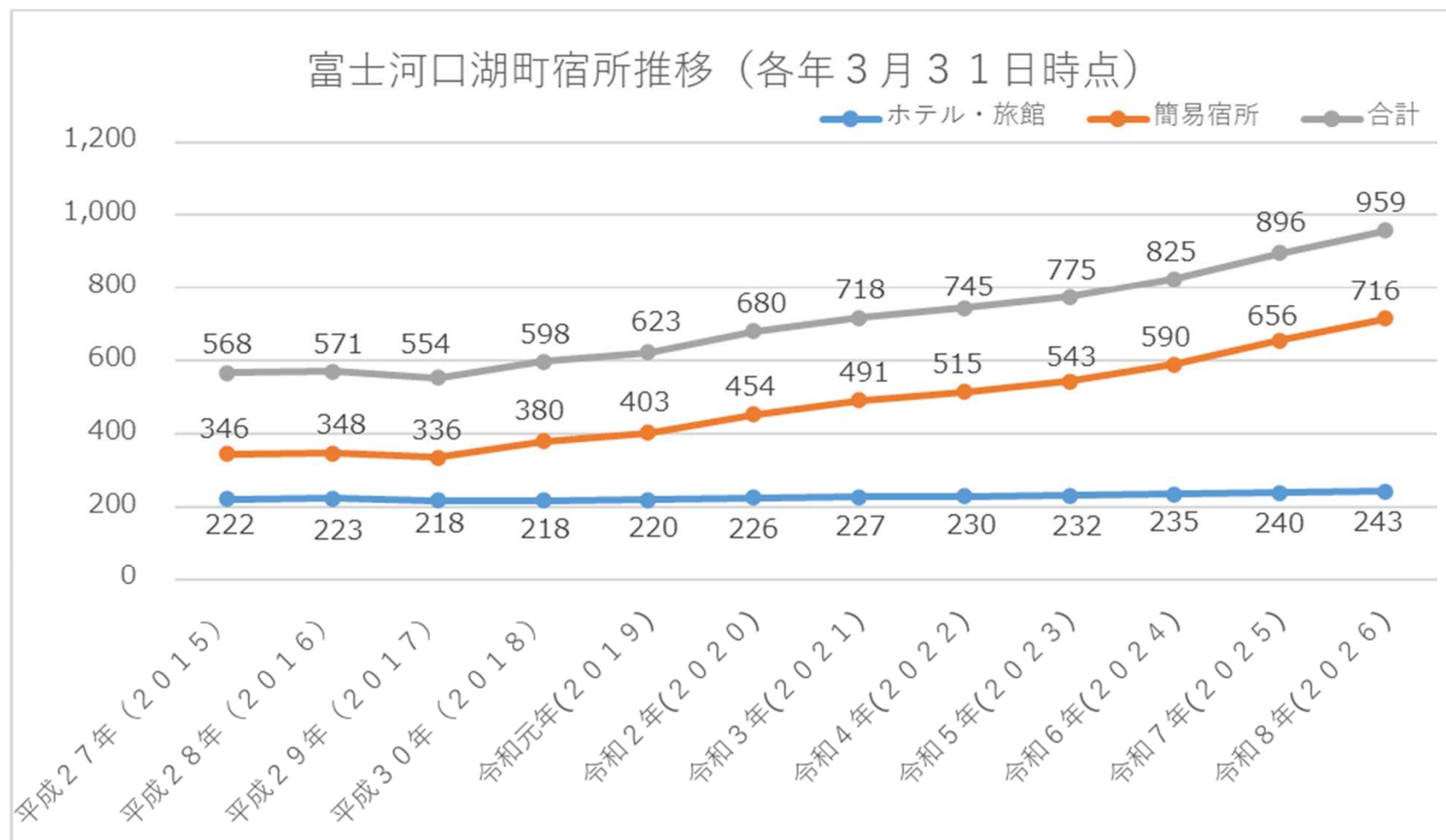
# 外国人観光客による「富士山」の認知度の高さ

- 訪日旅行経験者のうち、「富士山」へ来訪経験のある割合は約3割と、東京、大阪、京都に次ぐ3番目となっている。
- また、地名の認知度と訪問意向は相関しており、訪日旅行経験者のうち5割以上が「富士山」を認知し、約4割が訪問意向があると回答。



# 種別ごとと町内宿泊施設数の推移

- 近年の宿泊施設種別ごとの施設数の推移を見ると、ホテル・旅館は横ばいであるが、簡易宿所が2015年から倍以上増加している。



※ホテル・・・10室以上の洋式客室を主体とする宿泊施設。

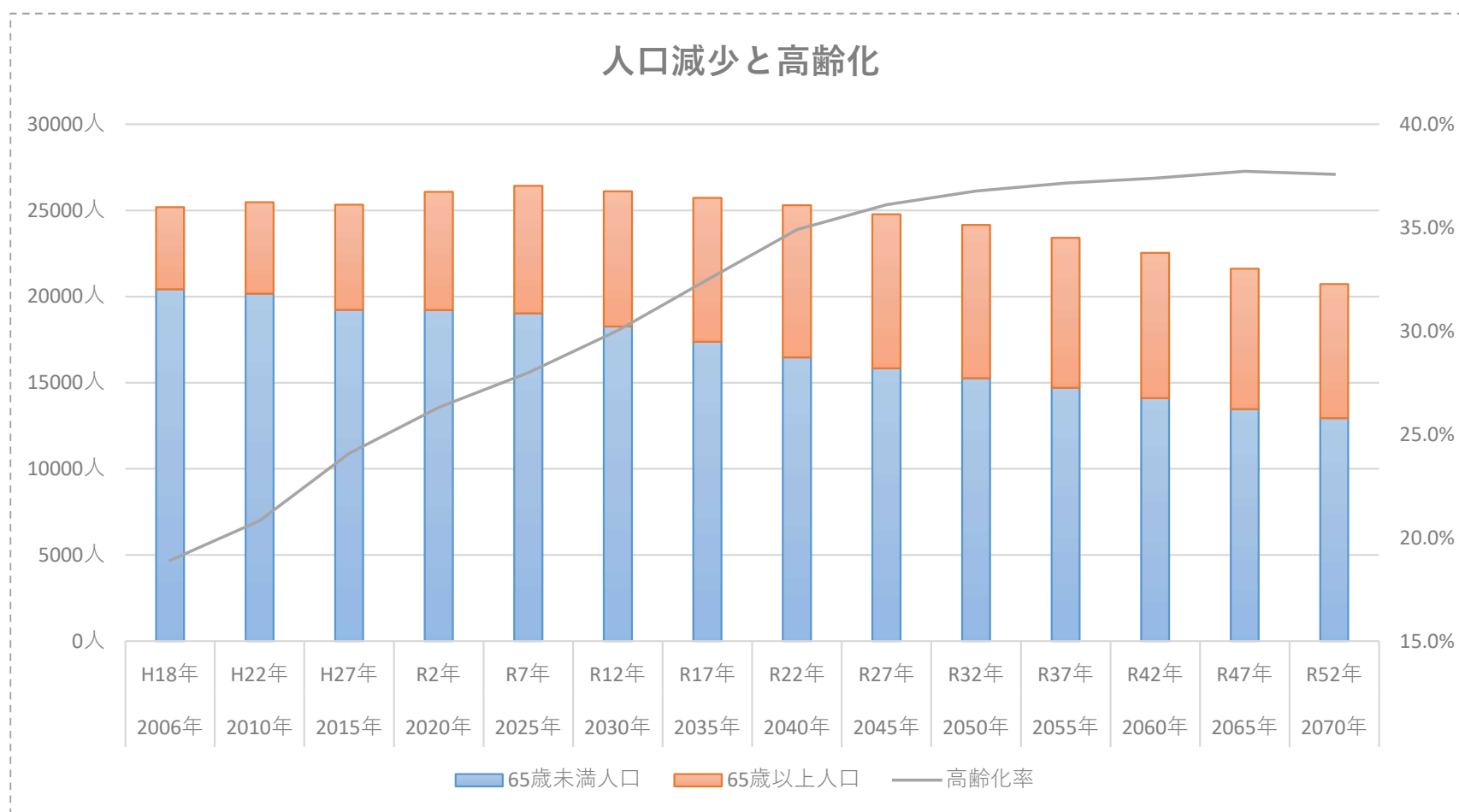
※旅館・・・5部屋以上の和式客室を主体とする宿泊施設。

※簡易宿所・・・客室を多人数で共用する宿泊施設。カプセルホテルや民宿、ペンション、キャンプ場のバンガローなどが該当。

出典：山梨県公表データより

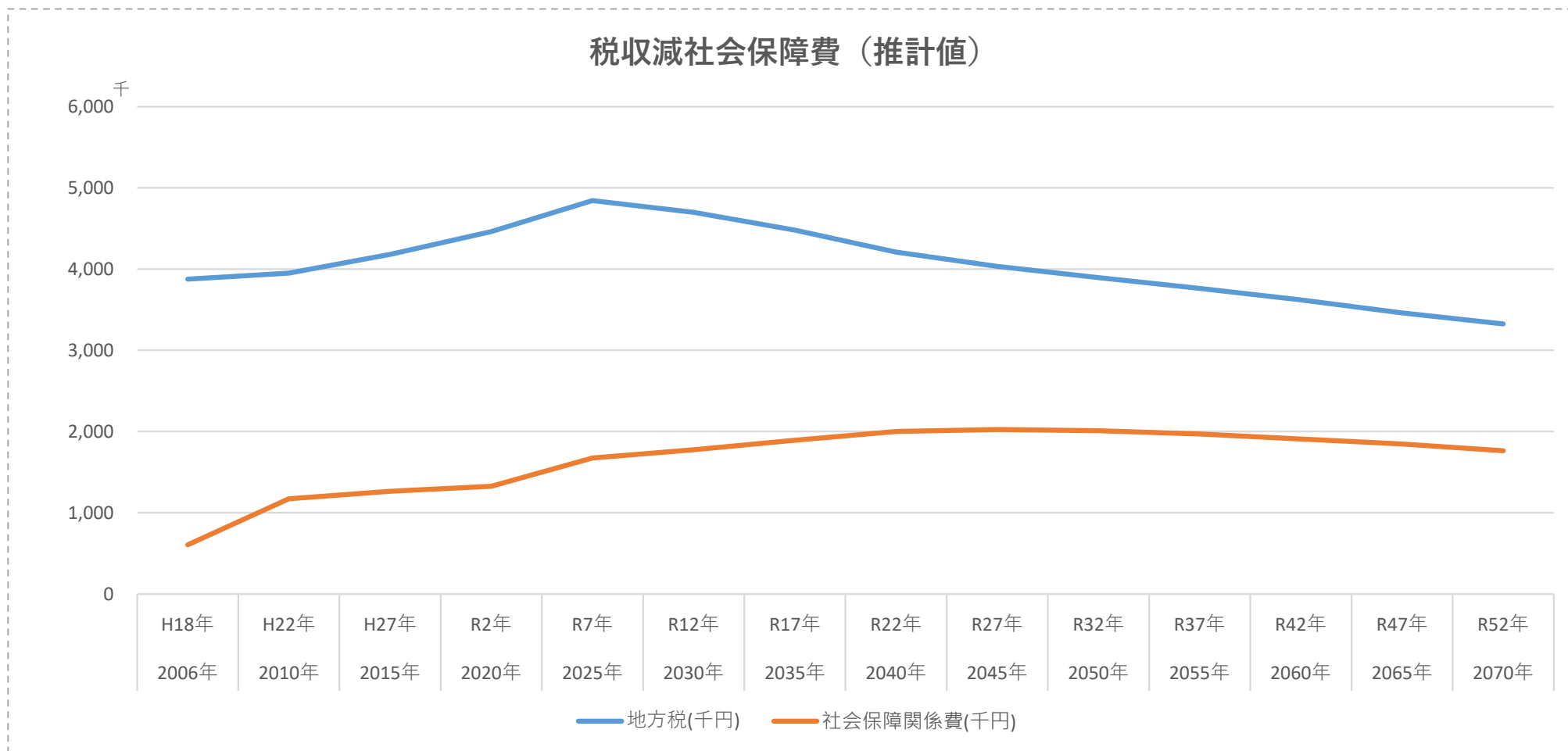
# 人口・世帯の変化に伴う財政懸念

- 当町の総人口は2015年を除き増加してきたが、長期的には減少傾向にあり、生産年齢人口も2010年以降は減少傾向にある。
- 一方で高齢化率は増加傾向にある。



出典：国勢調査および富士河口湖町人口ビジョンより作成

- ・ 地方税の税収は2025年をピークに減少傾向に転じることが見込まれる。
- ・ 一方で、社会保障関係費は高止まりの傾向にある。



出典：町決算資料等より作成

地方税の推計値は富士河口湖町人口ビジョンで推計した生産人口比を乗じて算出

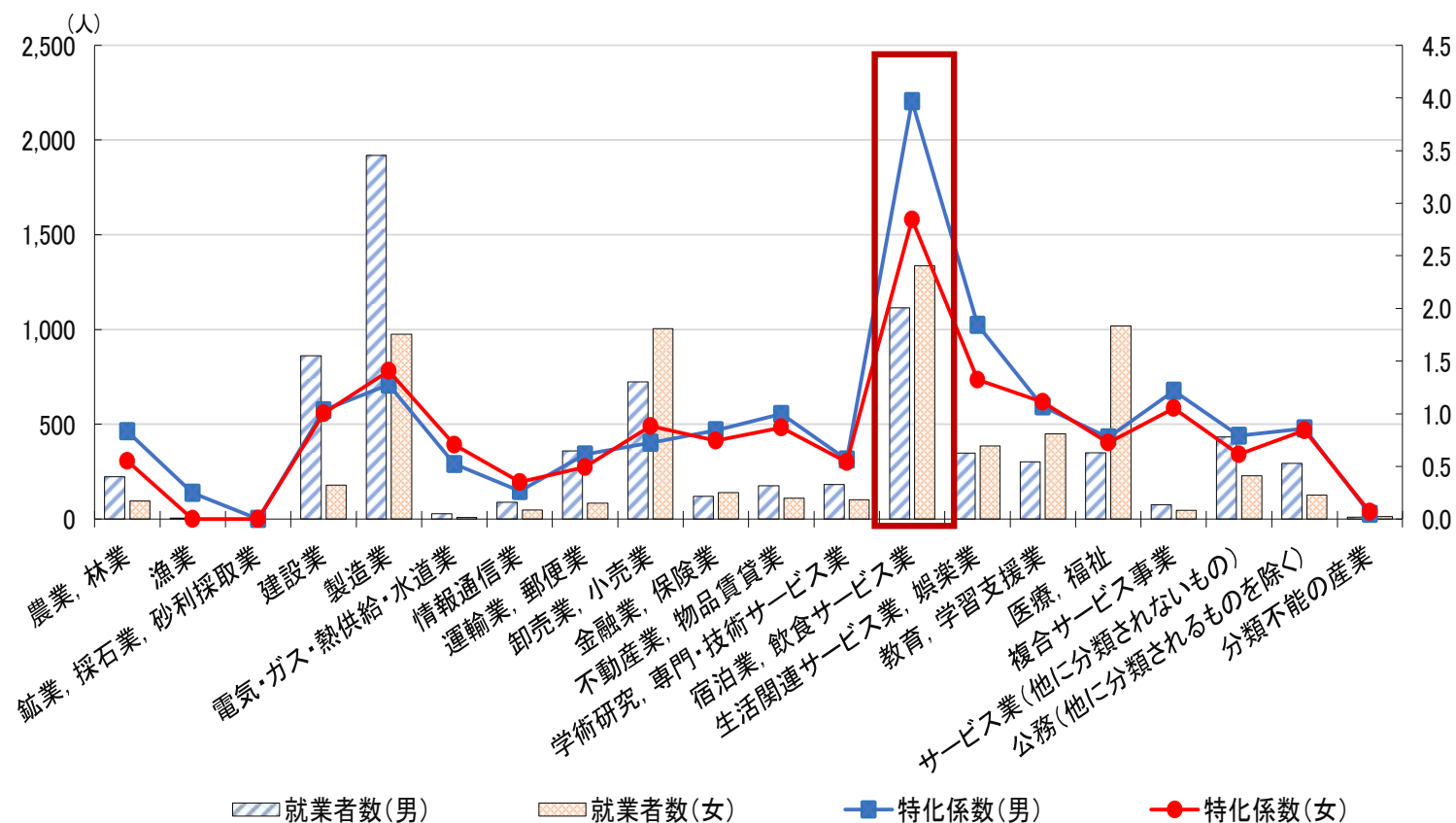
社会保障関係費の推計値は同ビジョンの65歳以上人口比を乗じて算出

※ともに物価上昇率は考慮していない



# 産業別就業者数

- 産業別就業者数では、「宿泊業・飲食サービス業」が製造業に次いで2番目に多い。
- 特に女性の就業者数は全産業の中で最も多い。



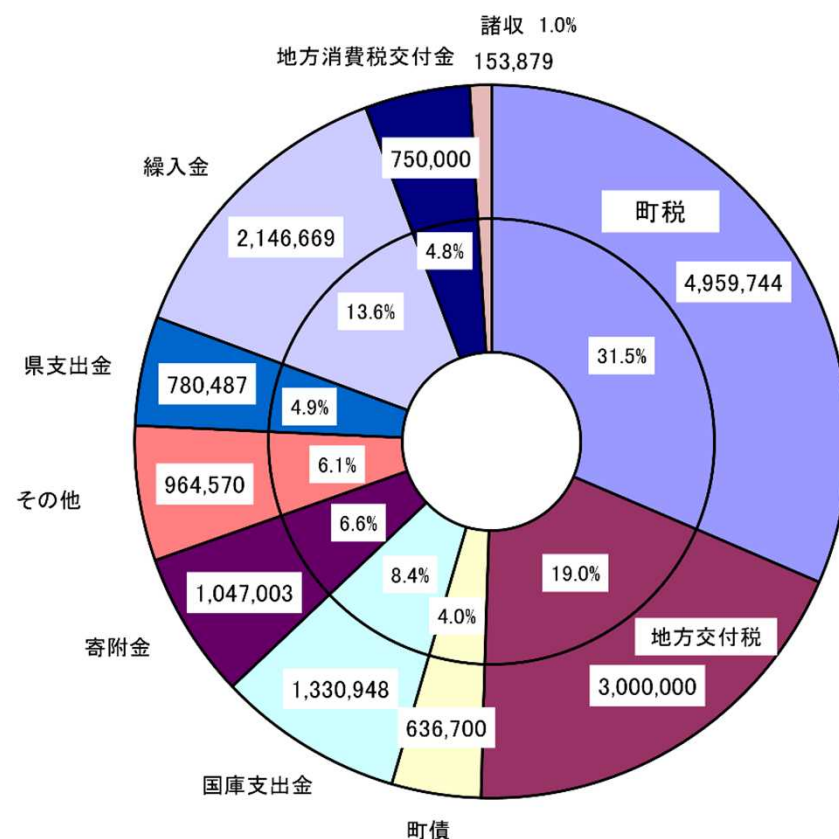
出典：令和2（2020）年国勢調査



- 2026（令和8）年度の一般会計歳入予算157億7,000万円のうち、地方税（町税）は49億5,974万円で約31.5%、地方交付税交付金は30億円で約19.0%を占める。
- 地方税（町税）の内訳では、固定資産税が24億2,227万円で約48.8%、次いで町民税が20億3,899万円で約41.1%と続いている。

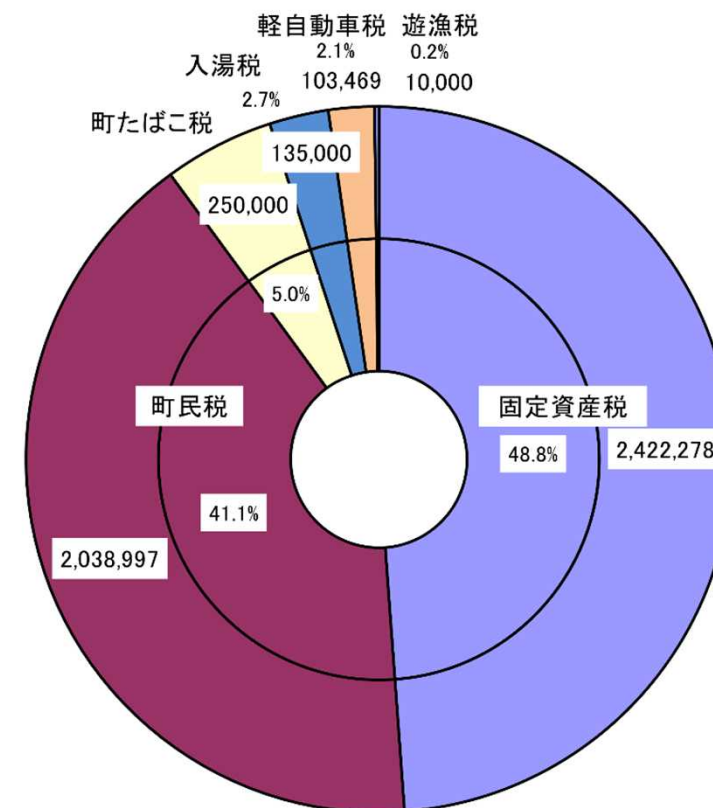
一般会計歳入予算構図

単位：千円



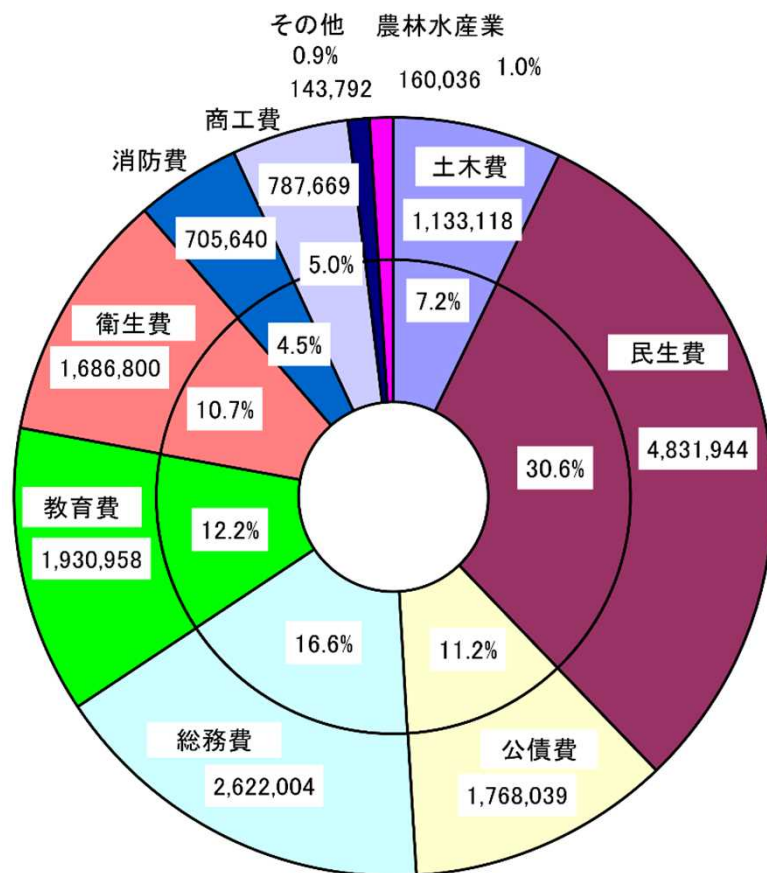
町税の内訳

単位：千円

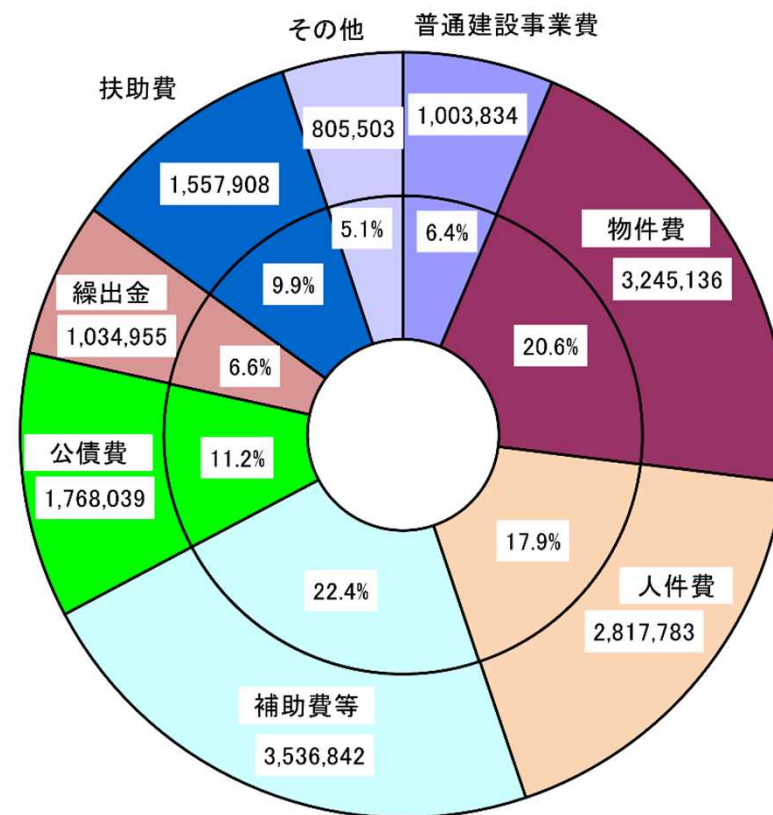


- 2026（令和8）年度の目的別歳出予算157億7,000万円のうち、観光振興関連予算を含む商工費は7億8,767万円、歳出予算に占める割合は約5.0%となっている。

目的別歳出予算構図 単位：千円



性質別予算構図 単位：千円

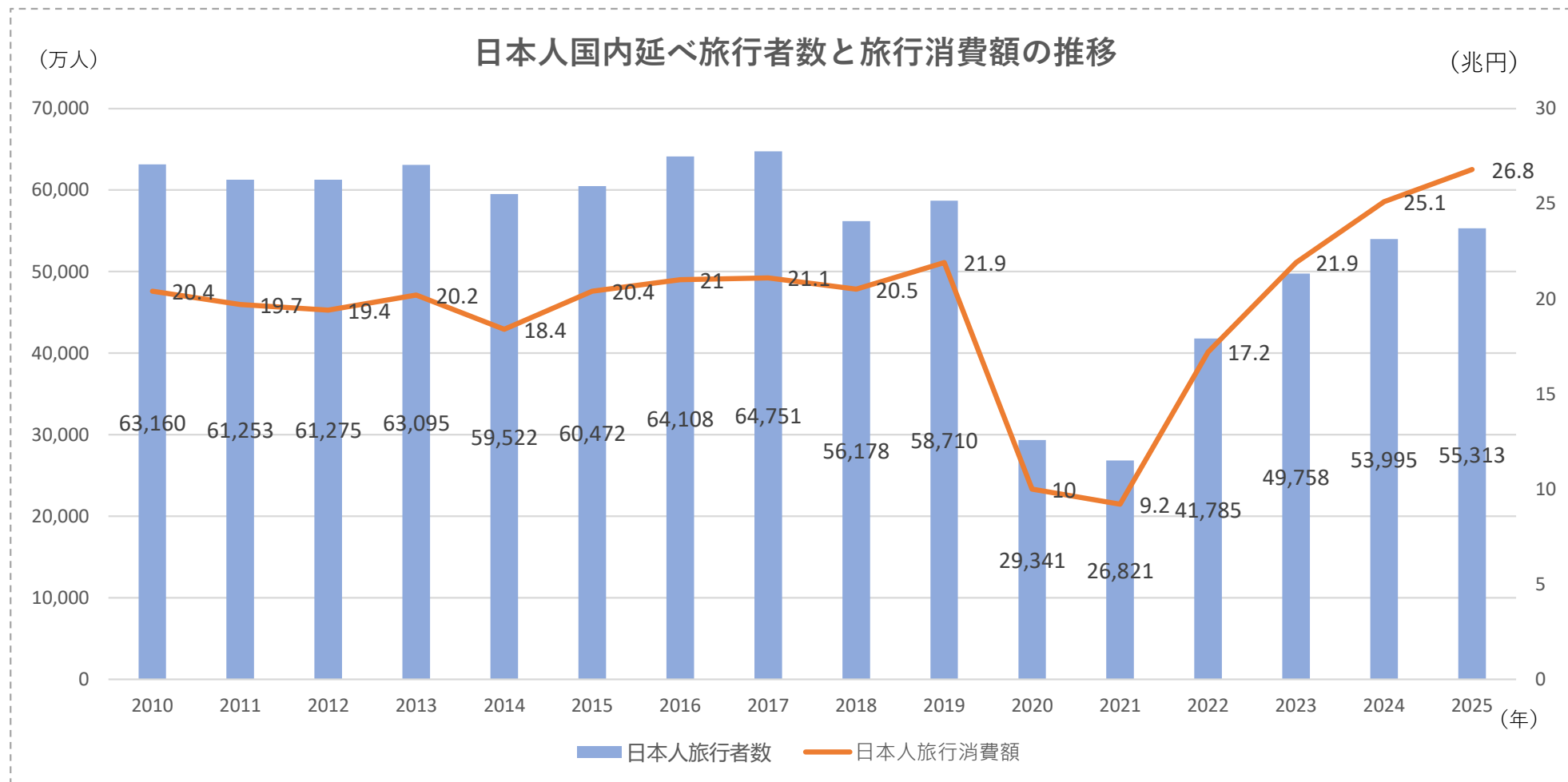


## (2) 外部環境の変化

---

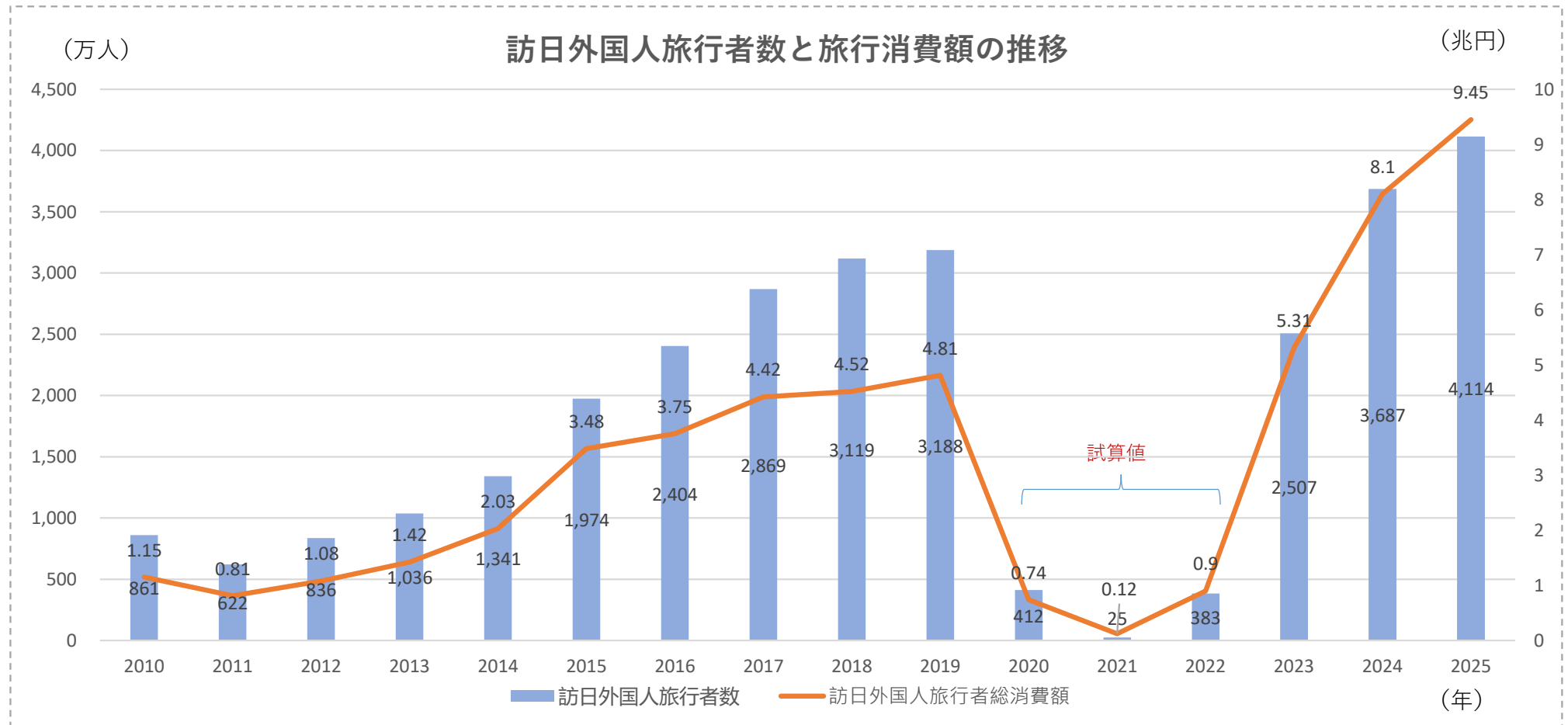
# 国内旅行者数と消費額の推移

- 日本人国内延べ旅行者数は近年は横ばいから減少傾向。コロナ禍を経て2022年以降は回復傾向にはあるが、コロナ禍前の水準には至っていない。
- 一方、日本人国内旅行消費額はコロナ禍前の水準を超え、2025年には26.8兆円まで成長している。



# 訪日外国人旅行者数と消費額の推移

- ・ 訪日外国人観光客数は2011年以降急増しており、2019年には約3,200万人に到達していた。
- ・ コロナ禍後も急回復を見せ、2025年には約4,100万人（2019年比1.3倍）が来訪した。
- ・ また、円安の影響等を受け、旅行消費額は2025年には9.5兆円（2019年比約2.0倍）に到達している。



出典：「観光白書」（国土交通省）、「インバウンド消費動向調査」（観光庁）、訪日外客統計（日本政府観光局（JNTO））資料を元に作成

注1：2017年までは空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からクルーズ客を対象とした調査も行い、調査結果に反映したため、2018年以降と2017年以前の数値との比較には留意が必要。

注2：新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年においては4～6月期、7～9月期、10～12月期の調査を中止し、1～3月期の調査結果を用いて、2020年年間値を試算した。また2021年については、1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査を中止し、10～12月期の調査結果等を用いて、2021年年間値を試算した。そのため、2019年以前の数値との比較には留意が必要。

注3：新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年は1～3月期、4～6月期、7～9月期を試算値として公表。そのため、年間の値についても試算値であることに留意が必要。

# 2030年までに予定されている観光関連政策等の動向

|             |                                                                                                                   |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2026(令和8)年  | 第5次観光立国推進基本計画<br>(「観光の持続的な発展」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」、「観光と交通・まちづくりとの連携強化」、「新技術の活用・本格展開」)<br>出国税引上げ／免税制度改正／パスポート発給手数料値下げ／ |
| 2027(令和9)年  | 労基法改正／技能実習廃止・育成就労制度移行／ふるさと住民登録制度創設(予定)／ワールド・マスタース・ゲームズ開催／持続可能でレジリエント(強靱)な観光の国際年                                   |
| 2028(令和10)年 | 化石燃料賦課金(カーボンプライシング)導入／日本版ESTA「JESTA」の導入                                                                           |
| 2028(令和10)年 | 「バスターミナル東京八重洲」の第3期竣工(高速バス乗り場の地下施設への集約)                                                                            |
| 2029(令和11)年 | 成田空港年間発着枠拡大(※延期見通し)／                                                                                              |
| 2030(令和12)年 | SDGs(持続可能な開発目標)の最終年／関空年間発着枠「年間30万回」の実現目標(2030年代前半)／IR開業                                                           |



- ・ 日本政府は、コロナ禍を経て持続可能な観光立国の復活を目指し、「観光立国推進基本計画（第5次）」を策定。
- ・ オーバーツーリズム対策や、地方誘客、人材不足への対応等が明記された。

## 観光立国推進基本計画（第5次）（概要）



### 課題・方向性

- 観光は、**訪日外国人旅行消費額は9.5兆円**（2025年速報）、そしてその**経済波及効果は約19兆円**に及ぶなど、**地域経済や日本経済の発展をリードする戦略産業**※である。また、**国際相互理解の促進**など、**多面的に重要な意義**を有する。  
※訪日外国人旅行消費額15兆円を達成した場合、経済波及効果は約30兆円規模と、幅広い産業に裨益することが見込まれる。
- 他方、観光を巡り顕在化している課題として、**混雑・マナー違反等の個別課題への対応**、**特定の都市・地域への集中**など、**オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策の強化が不可欠**。加えて、深刻な**人材不足への対応**、観光の**高付加価値化**、**国内交流の拡大**、災害や国際情勢等の**様々なリスクに対する強靱性の確保**などの課題への対応が不可欠。
- そのため、「**観光の持続的な発展**」、「**消費額拡大**」、「**地方誘客促進**」、「**観光と交通・まちづくりとの連携強化**」、「**新技術の活用・本格展開**」を施策の方向性として位置づけ、**地域住民と観光客双方の満足度を向上**させ、**交流人口・関係人口を拡大**するとともに、「住んでよし」「訪れてよし」に加え、「働いてよし」の**観光産業の実現**を推進するための施策を強力に推進。

### 施策の柱

#### インバウンドの戦略的な誘客と 住民生活の質の確保との両立

- ・ 局所的・地域的に生じている**混雑・マナー違反等の個別課題への対応**（民泊関係含む）
- ・ **地方誘客**を進めるための広域的な体制の整備
- ・ 地方誘客及び消費拡大に効果の高い**観光コンテンツの充実**
- ・ **地方部への交通ネットワークの機能強化**

計画期間：

令和8～12年度  
（2026～2030年度）

#### 国内交流・アウトバウンド拡大

- ・ 休暇の分散・**旅行需要の平準化**
- ・ **関係人口の創出**や**二地域居住**の促進
- ・ **国内・海外旅行の需要喚起**に向けた機運醸成
- ・ **観光復興に向けた再生支援**

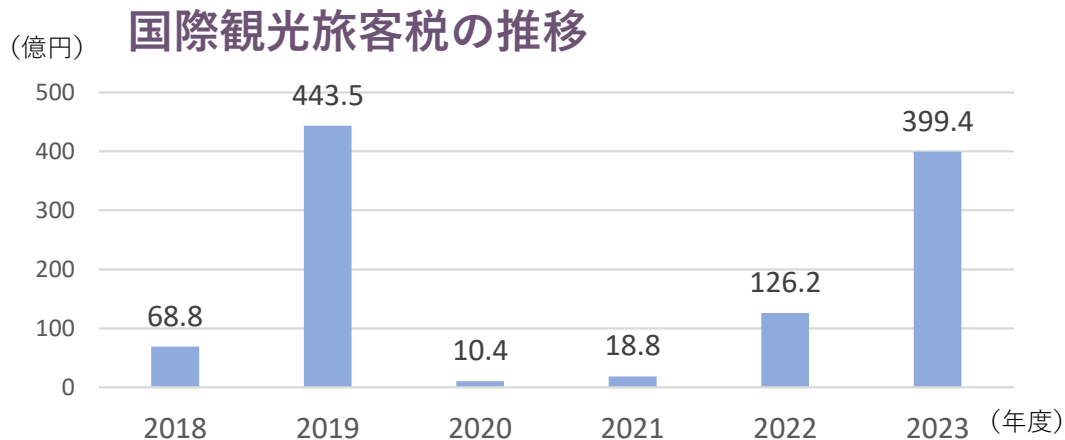
#### 観光地・観光産業の強靱化

- ・ 持続可能性を高めるための**インバウンド市場・観光コンテンツの多様化**
- ・ 観光DX、省力化投資等による**生産性向上**
- ・ 健全な競争環境の整備
- ・ ユニバーサルツーリズムなど**多様なニーズへの対応**

目指すべき  
2030年の姿

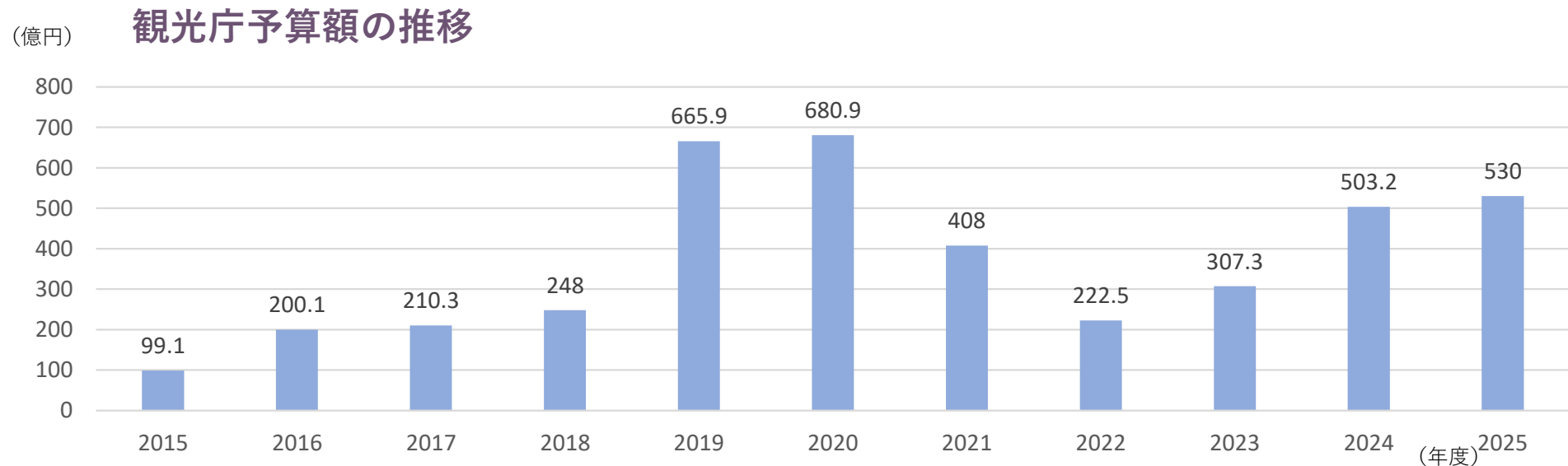
**戦略産業として、日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていく観光**

- 国における観光予算（財源）として2018年以降国際観光旅客税が施行されている。これにより観光庁予算は従前より増加している。



| 国際観光旅客税の概要 |                                                                                                    |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 税率         | 出国1回につき1,000円<br>※2026年7月より3000円に値上げ                                                               |
| 納税義務者      | 船舶又は航空機により出国する旅客                                                                                   |
| 適用時期       | 2019年1月7日以後の出国に適用                                                                                  |
| 使途の基本方針    | ① ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備<br>② 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化<br>③ 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上 |

出典：「租税及び印紙収入決算額調一覧」（財務省）  
[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/reference/account/data.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/reference/account/data.htm)



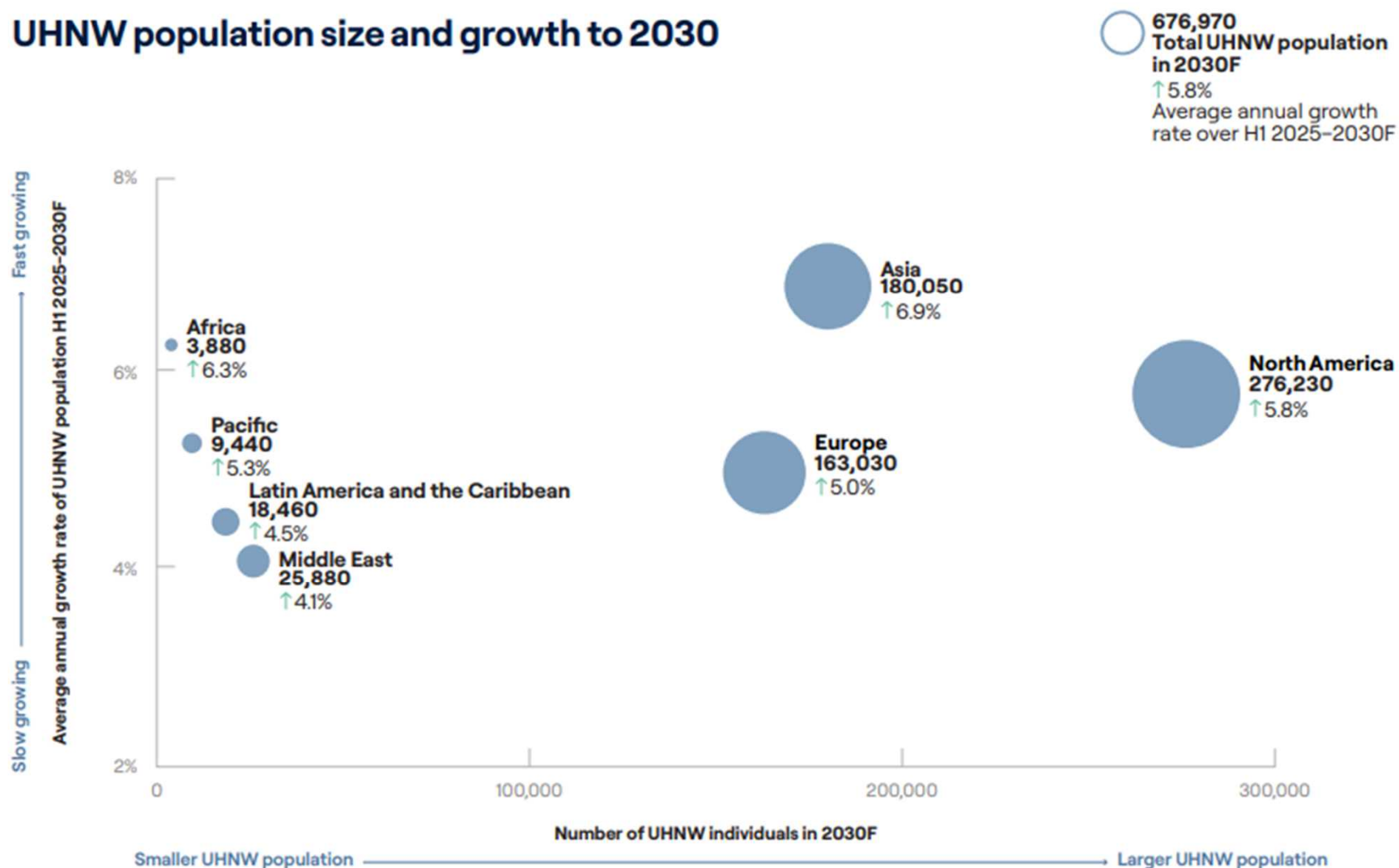
出典：「観光庁予算」（観光庁）  
[https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan\\_zeisei/yosan/index.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html)を元に作成



# 世界的な潮流：富裕層人口の増加

- 2030年までに世界の超富裕層（純資産3,000万ドル以上）人口は67万6970人に達し、2025年上半期から31%増加、16万6160人増加する見込み。
- アジアは超富裕層の人口において最も高い伸び率を記録する見込み。

## UHNW population size and growth to 2030

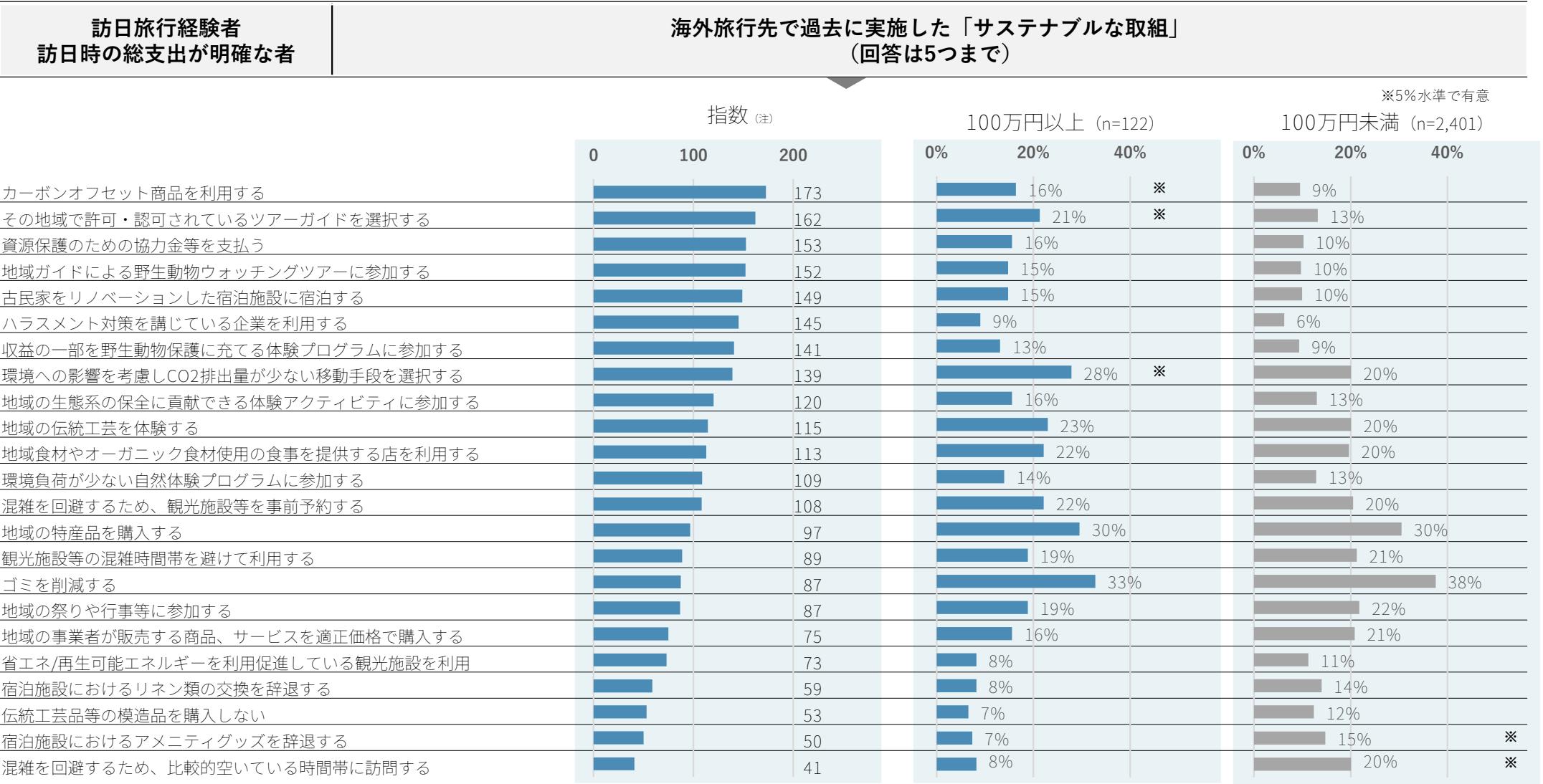


出典：「World Ultra Wealth Report 2025」 Altrata

[https://info.altrata.com/l/311771/2025-09-26/27cmbq/311771/17589096956AYjzV5Z/Altrata\\_World\\_Ultra\\_Wealth\\_Report\\_2025\\_FINAL.pdf](https://info.altrata.com/l/311771/2025-09-26/27cmbq/311771/17589096956AYjzV5Z/Altrata_World_Ultra_Wealth_Report_2025_FINAL.pdf)

# 高付加価値旅行者は地域への貢献も配慮

- 高付加価値旅行者層は自身の体験の満足度向上と地域への貢献を両立できる有料の選択肢を選好する傾向

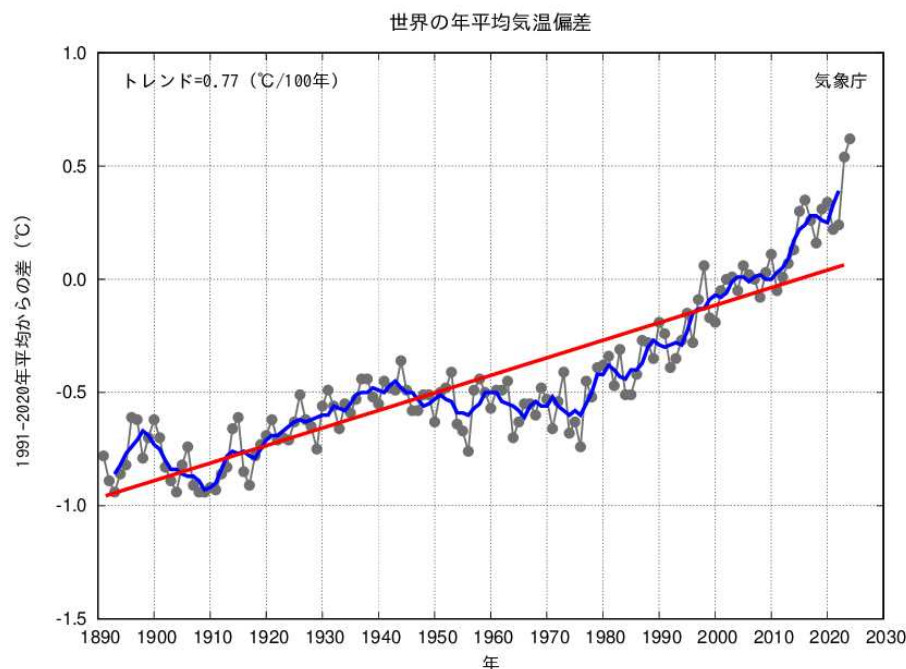


注：指数は「100万円以上の層の選択率÷100万円未満の層の選択率×100」で、100超は「100万円以上」の層が優位と解釈する。

# 世界的な潮流：温暖化との関係性

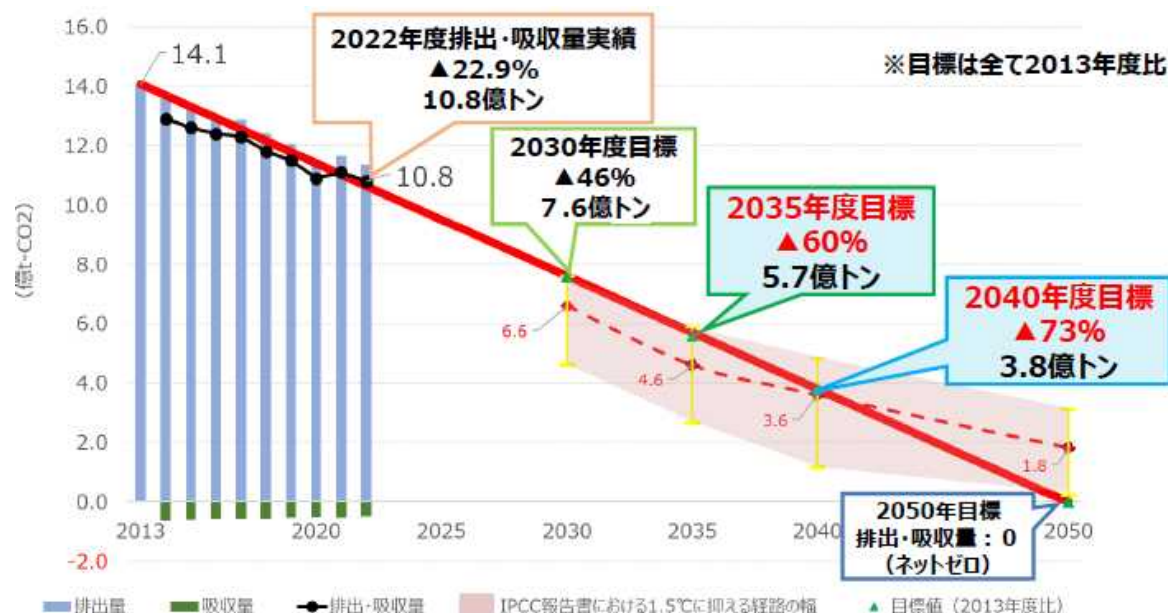
- 地球温暖化により世界の平均気温は年々上昇。今後も挙がり続けることが予想されており食や景観への影響が懸念。
- 特に夏の観光のあり方も早めに要検討

世界の年平均気温偏差の経年変化



引用：気象庁公式webサイト「世界の年平均気温」  
[https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an\\_wld.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html)

日本が掲げるCO2の削減目標

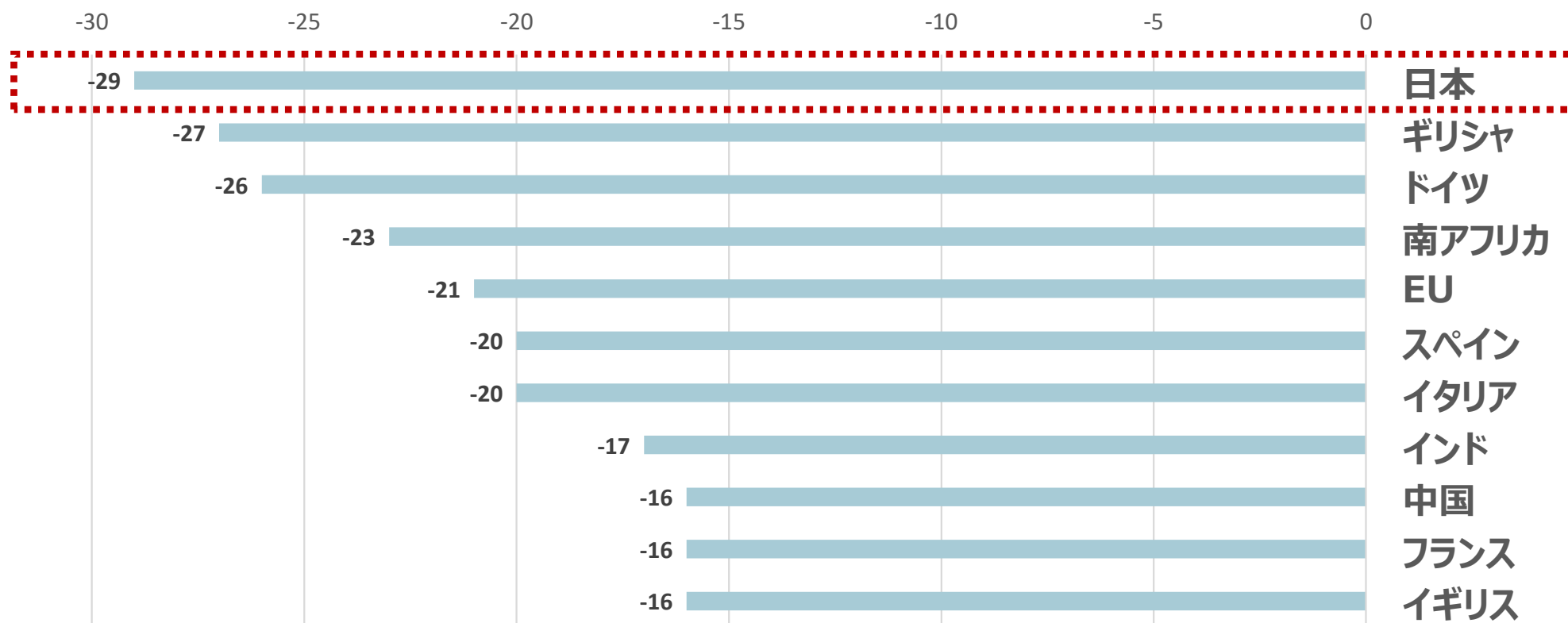


引用：「地球温暖化対策計画の概要」(内閣官房・環境省・経済産業省, 令和7年)  
<https://www.env.go.jp/content/000291668.pdf>

# 観光産業の人手不足は10年後も継続予想

- 今後10年間の新規雇用は9100万人創出され、世界で生まれる新しい仕事の3件に1件を占めると予測
- 一方で、2035年には4300万人を超える労働力不足が見込まれており、必要とされる人材の16%が確保できない状況に陥る可能性
- 日本はもっとも深刻で、2035年の需要に対して労働力供給が29%不足すると予測されている。

2035年の需要水準に対する労働力供給



# 世界と比べると遅れている日本のDX

- 世界デジタル競争力ランキングで日本は30位。1位はスイス、2位はアメリカ、3位はシンガポール
- 日本は人材不足やアナログな文化や価値観の定着などが課題

| 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 27位   | 28位   | 29位   | 32位   | 31位   | 30位   |

## デジタル化に関して現在認識している、もしくは今後想定される課題や障壁（国別）

